

令和元年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 令和元年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

都市整備部（大阪港湾局分を含む）

1 一般会計・特別会計〔港湾整備事業特別会計、箕面北部丘陵整備事業特別会計、不動産調達特別会計（都市整備部所管分）〕 決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・港湾整備事業特別会計財務諸表及びその概要	14
・箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要	23
・不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	32

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 道路事業	42
(2) 河川砂防事業	53
(3) 海岸事業	64
(4) 港湾事業（一般会計）	72
(5) 交通対策事業	80
(6) 公園事業	89
(7) 港湾整備事業（特別会計）	97
(8) 箕面北部丘陵整備事業（特別会計）	105

○事業別財務諸表（その他）

(9) 都市整備総務事業	114
(10) 収用委員会運営事業	121
(11) 用地事業	127
(12) 狭山池博物館管理運営事業	134
(13) 津波・高潮ステーション管理運営事業	141
(14) 川の駅はちけんや管理運営事業	148
(15) 下水道事業（一般会計）	155
(16) 市街地整備事業	161
(17) 建設災害復旧事業	167
(18) 箕面北部丘陵整備関連事業（特別会計）	174
(19) 公共用地先行取得事業（特別会計）	181
(20) 不動産調達事業（特別会計）	188

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

1 令和元年度大阪府流域下水道事業決算報告書	195
(1) 収益的收入及び支出	195
(2) 資本的收入及び支出	198
2 令和元年度大阪府流域下水道事業損益計算書	200
3 令和元年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書	202
4 令和元年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書	203
5 令和元年度大阪府流域下水道事業貸借対照表	204
6 令和元年度大阪府流域下水道事業キャッシュフロー計算書	206
7 注記	209
8 収益費用明細書	209
9 固定資産明細書	209
10 企業債明細書	209

- 1 一般会計・特別会計〔港湾整備事業特別会計、箕面北部丘陵整備事業特別会計、不動産調達特別会計（都市整備部所管分）〕決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	65,578,081,000	58,369,078,110	50,756,316,955	295,681	7,612,465,474
港湾整備事業特別会計	15,981,818,000	16,167,267,086	16,121,534,369	0	45,732,717
箕面北部丘陵整備事業特別会計	2,441,799,310	2,749,161,497	2,699,541,497	0	49,620,000
不動産調達特別会計	4,649,089,000	4,726,774,486	4,726,774,486	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
都市整備費 国庫補助金	31,205,055,637	道路橋りょう費補助金 173億9,908万余円 河川海岸費補助金 124億2,876万余円
不動産売払収入	5,402,156,292	都市整備費不動産売払収入 54億 215万余円
都市整備使用料	4,831,934,358	道路事業使用料 26億2,167万余円 河川砂防事業使用料 11億5,408万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
都市整備使用料	275,281	河川砂防事業使用料等において、時効完成等に伴い欠損処分をしたもの
雑 入	20,400	公園事業雑入において、債権放棄に伴い欠損処分をしたもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
弁 償 金	6,189,677,396	請負業者に対し損害賠償請求したもので、係争中につき未済となっているもの
雑 入	1,406,803,239	豊能町木代地区の土砂崩落に係る復旧費用を原因者へ請求し、未済となっているもの等

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	179,163,545,960	144,748,370,619	28,101,025,000	6,314,150,341
港湾整備事業特別会計	15,981,818,000	15,596,481,280	33,569,000	351,767,720
箕面北部丘陵整備事業特別会計	2,441,799,310	2,330,200,912	0	111,598,398
不動産調達特別会計	4,649,089,000	4,649,087,152	0	1,848

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
河 川 砂 防 費	15,004,539,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (津波・高潮対策費等 74億9,900万円) 地元等との調整等に日時を要したため(ダム建設費等 75億 553万余円)
道 路 橋 り ょ う 費	10,878,313,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (橋りょう補修費等 29億6,249万余円) 地元等との調整等に日時を要したため(道路改良費等 79億1,581万余円)
公 園 費	954,253,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (公園管理費等 7億5,400万円) 地元等との調整に日時を要したため(公園緑地整備費等 2億 25万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
道 路 橋 り ょ う 費	3,766,636,174	国補正予算の交付金等が見込み額を下回ったため(26億1,472万余円) 受託事業工事などにおける事業費が見込み額を下回ったため(大和川線、国道371号 等)
建 設 災 害 復 旧 費	353,501,254	災害発生に係る緊急対応予算の不用 国道173号などの災害復旧事業費の精査による減
港 湾 費	299,737,554	国補正予算の交付金等が見込み額を下回ったため(2億5,500万円)
海 岸 保 全 費	142,000,269	港湾防災費における事業費が見込み額を下回ったため(堺泉北港海岸 泉大津地区 等)

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	11,097	7,736	3,360	I 流動負債	276,622	254,751	21,871
現金預金	—	—	—	地方債	275,082	253,211	21,871
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	7,612	7,611	2	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,046	1,016	30
その他未収金	7,612	7,611	2	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4,210	▲ 4,211	1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	473	501	▲ 28
短期貸付金	460	461	▲ 1	その他流動負債	20	23	▲ 2
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,207,265	1,284,048	▲ 76,783
その他流動資産	7,234	3,875	3,359	地方債	1,194,299	1,270,759	▲ 76,460
II 固定資産	3,856,959	3,888,104	▲ 31,145	長期借入金	—	—	—
事業用資産	445,911	443,006	2,905	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	443,282	440,378	2,905	その他長期借入金	—	—	—
土地	408,129	405,401	2,728	退職手当引当金	11,670	11,842	▲ 172
建物	12,105	12,065	40	その他引当金	—	—	—
工作物	23,003	22,850	153	リース債務	1,296	1,447	▲ 151
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	1,483,887	1,538,800	▲ 54,912
浮標等	43	59	▲ 16	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,384,169	2,357,041	27,128
無形固定資産	2,629	2,629	—	(うち当期純資産増減額)	27,128	38,721	▲ 11,593
地上権	—	—	—				
特許権等	2,629	2,629	—				
インフラ資産	3,007,332	2,859,888	147,444				
有形固定資産	3,007,310	2,859,866	147,444				
土地	1,435,290	1,427,407	7,883				
建物	4,808	5,047	▲ 238				
工作物	1,567,211	1,427,412	139,799				
無形固定資産	22	22	—				
地上権	22	22	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	38	42	▲ 4				
図書	—	—	—				
リース資産	1,781	1,952	▲ 171				
ソフトウェア	83	105	▲ 21				
建設仮勘定	138,840	307,871	▲ 169,031				
投資その他の資産	262,973	275,239	▲ 12,266				
出資金	241,312	253,362	▲ 12,050				
法人等出資金	228,690	247,718	▲ 19,027				
公営企業会計出資金	12,622	5,645	6,977				
長期貸付金	21,600	21,817	▲ 216				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	60	60	—				
資産の部合計	3,868,056	3,895,840	▲ 27,784	純資産の部合計	2,384,169	2,357,041	27,128
				負債及び純資産の部合計	3,868,056	3,895,840	▲ 27,784

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,964	13,203	▲ 4,239
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	344	522	▲ 178
使用料及び手数料	4,853	4,952	▲ 99
国庫支出金(行政費用充当)	1,156	1,676	▲ 520
財産収入	162	238	▲ 76
寄附金	6	5	1
繰入金	650	500	150
特別会計繰入金	650	500	150
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,793	5,310	▲ 3,518
2 行政費用	134,212	134,682	▲ 470
税連動費用	—	—	—
給与関係費	12,192	12,355	▲ 163
物件費	12,133	11,520	613
維持補修費	13,547	13,867	▲ 320
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12,893	16,201	▲ 3,309
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	8,944	9,516	▲ 572
減価償却費	64,326	62,068	2,258
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 1	96	▲ 97
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,046	1,015	31
退職手当引当金繰入額	777	711	66
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	0	0
行政収支差額	▲ 125,248	▲ 121,479	▲ 3,769

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	47	46	2
受取利息及び配当金	47	46	2
2 金融費用	7,330	9,878	▲ 2,548
地方債利息・手数料	7,330	9,878	▲ 2,548
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 7,283	▲ 9,832	2,549
通常収支差額	▲ 132,531	▲ 131,311	▲ 1,220
特別収支の部			
1 特別収入	40,160	35,593	4,567
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,458	1,630	828
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(公共施設等整備)	30,052	32,091	▲ 2,039
国庫支出金(災害復旧費)	789	882	▲ 93
固定資産売却益	2,820	35	2,785
過年度修正益	2,089	427	1,662
その他特別収入	1,952	38	1,914
2 特別費用	40,181	26,680	13,501
固定資産売却損	43	22	21
固定資産除却損	257	264	▲ 7
災害復旧費	1,216	4,451	▲ 3,235
過年度修正損	7,263	407	6,855
その他特別費用	31,402	21,536	9,866
特別収支差額	▲ 21	8,913	▲ 8,934
当期収支差額	▲ 132,552	▲ 122,398	▲ 10,154
一般財源等配分調整額	102,398	117,530	▲ 15,132
再計	▲ 30,154	▲ 4,868	▲ 25,286

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8,962	13,093	▲ 4,131
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	344	522	▲ 178
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	4,854	4,949	▲ 95
国庫支出金(行政支出充当)	1,156	1,676	▲ 520
財産収入	162	239	▲ 76
寄附金	6	5	1
繰入金	650	500	150
特別会計繰入金	650	500	150
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,790	5,203	▲ 3,413
行政支出	70,069	72,764	▲ 2,696
税連動支出	—	—	—
給与関係費	14,200	14,328	▲ 128
物件費	12,131	11,520	611
維持補修費	13,547	13,867	▲ 320
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12,892	16,201	▲ 3,310
国直轄事業負担金	8,354	7,331	1,023
繰出金	8,944	9,516	▲ 572
金融収入	47	46	2
受取利息及び配当金	47	46	2
金融支出	7,330	9,878	▲ 2,548
地方債利息・手数料	7,330	9,878	▲ 2,548
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	789	1,372	▲ 583
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(災害復旧費)	789	882	▲ 93
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1,216	4,451	▲ 3,235
災害復旧費	1,216	4,451	▲ 3,235
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 68,816	▲ 72,582	3,765

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	40,958	38,480	2,478
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,457	1,630	828
国庫支出金(公共施設等整備)	30,052	32,091	▲ 2,039
財産収入	5,402	184	5,218
基金繰入金(取崩額)	2,585	2,304	282
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,585	2,304	282
貸付金元金回収収入	461	2,271	▲ 1,810
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	74,059	83,012	▲ 8,953
公共施設等整備支出	66,287	74,233	▲ 7,946
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	7,528	6,449	1,080
貸付金	244	2,330	▲ 2,087
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 33,101	▲ 44,531	11,431
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 101,917	▲ 117,113	15,196
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	481	417	64
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	481	417	64
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 481	▲ 417	▲ 64
収支差額合計	▲ 102,398	▲ 117,530	15,132
一般財源等配分調整額	102,398	117,530	▲ 15,132
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,760,867	▲ 817,910	427,034	987,050	—	—	2,357,041
当期変動額	—	▲ 133,391	57,282	103,237	—	—	27,128
当期末残高	1,760,867	▲ 951,301	484,315	1,090,288	—	—	2,384,169

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,357,041	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,428				公園事業等の実施による資産の増 +4,400 管理する資産の減価償却等 -1,879 地方債の発行等により -93
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	25,456				道路事業等の実施による資産の増 +44,701 管理する資産の減価償却等 -65,902 地方債の償還等により +46,657
③その他		4,440			大阪府道路公社への出資金の減 -19,578 流域下水道事業の企業会計化に伴う出資金 の増 +6,977 道路事業等貸付金の減 -216 リース資産の減 -200 地方債償還等により +8,577
小 計	27,884	4,440	23,444		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	323				退職手当引当金の減 +172 リース債務の減 +151
小 計	323		323		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3,360				前払金の増 +3,359
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	3,361		3,361		
I～IIIの増減合計	31,568	4,440	27,128		
当期末純資産残高				2,384,169	

固定資産附属明細表 (一般会計)

【都市整備部】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	494,495	23,524	18,740	499,279	55,996	1,980	443,282
土地	405,401	21,140	18,412	408,129	—	—	408,129
建物	25,858	702	173	26,387	14,282	566	12,105
工作物	62,786	1,681	156	64,311	41,308	1,398	23,003
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	64	—	—	64	64	—	0
浮標等	385	—	—	385	342	16	43
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	4,887,605	244,729	31,383	5,100,951	2,093,641	61,843	3,007,310
土地	1,427,407	16,623	8,740	1,435,290	—	—	1,435,290
建物	12,015	73	68	12,020	7,212	243	4,808
工作物	3,448,183	228,033	22,575	3,653,641	2,086,430	61,599	1,567,211
重要物品	1,103	6	19	1,090	1,052	8	38
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	3,463	410	288	3,585	1,803	474	1,781
ソフトウェア	105	—	21	83	—	21	83
建設仮勘定	307,871	57,399	226,430	138,840	—	—	138,840
合 計	5,694,642	326,067	276,881	5,743,828	2,152,493	64,326	3,591,335

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	2,629	—	—	—	2,629
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	2,629	—	—	—	2,629
インフラ資産	22	—	—	—	22
地上権	22	—	—	—	22
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2,651	—	—	—	2,651

法人等出資金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,308	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715	—	
	(一財) 都市農地活用支援センター	100	—	
	(公財) 河川財団	30	—	
	大阪府土地開発公社	30	—	
	その他	60	—	
	小 計	183,261	—	
有価証券	関西高速鉄道(株)	18,120	—	
	大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,110	—	
	中之島高速鉄道(株)	4,356	—	
	西大阪高速鉄道(株)	2,967	—	
	その他	3,415	—	
	小 計	45,430	—	
合 計	228,690	—		

貸付金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
大阪外環状鉄道(株)	20,241
大阪府道路公社	1,609
(独法) 日本高速道路保有・債務返済機構	211
合 計	22,060

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	4,211	0	0	1	4,210
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	1,016	1,046	1,016	—	1,046
退職手当引当金	11,842	845	949	68	11,670

※注 不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、
要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・都市整備部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和2年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和2年度 ～ 令和6年度	63億83百万円
平成元年度から平成13年度の大阪府土地開発公社公共 用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和2年度 ～ 令和4年度	3億41百万円

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	2	0 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①都市整備部の概要

- ・ 道路、港湾などの交通体系の整備や、河川、ダム、下水道、公園などの都市基盤の整備などの事業を行っています。
- ・ 建設仮勘定の価額修正（建設仮勘定の精算漏れ等の是正）に伴い97,824百万円をインフラ資産等へ計上しました。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

○河川砂防事業

未収金として計上しているものの内、1,387百万円については、平成26年2月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

○道路事業

- 大阪府道路公社の西日本高速道路株式会社への路線移管に関連し、同公社に対する出資金の額（69,595百万円）を、第二阪奈有料道路移管時（平成31年4月1日）に19,578百万円減額して、50,017百万円としました。
- 未収金として計上しているものの内、6,189百万円は、都市計画道路大和川線「常磐東開削トンネル工事」の損害額について、建設コンサルタント会社を被告として起している民事訴訟の損害賠償請求金額です。

都市整備部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 都市整備部においては、機能的な交通ネットワークの形成や治水対策及び土砂災害対策などの都市基盤施設の着実な整備と適切な維持管理を実施しており、主に社会資本整備型の管理事業で構成されている。
- ・ 一般会計における全庁のインフラ資産のうち、約 98%を当部が占めている。また、当部の総資産額のうち、道路・河川・港湾などのインフラ資産が約 78%となっている。なお、府民一人当たりのインフラ資産額は約 341 千円（令和 2 年 4 月 1 日大阪府人口 8,819,226 人）であり、純資産比率は約 62%、インフラ資産の老朽化比率は約 57%となっている。
- ・ インフラ資産の取得財源としては、国庫支出金や地方債及び一般財源等であり、特に負債総額の約 99%を地方債が占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が 277 億 84 百万円の減、負債が 549 億 12 百万円の減となり、純資産は 271 億 28 百万円の増となった。
- ・ 資産では、インフラ資産が 1474 億 44 百万円の増となる一方で、建設仮勘定が 1690 億 31 百万円の減となった。
これは、建設仮勘定の価額修正（建設仮勘定の精算漏れ等の是正）に伴い 978 億 24 百万円をインフラ資産等へ計上したこと。また、南海トラフ巨大地震対策（決算額：約 43 億円）や新名神高速道路のアクセス道路の整備（決算額：約 40 億円）をはじめとする事業の推進により 447 億 1 百万円をインフラ資産等へ計上したことによるものである。
- ・ 負債の減少は、地方債の償還によるものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収支の部は、行政収入のうち、使用料及び手数料が 48 億 53 百万円で約 54%を占めている。続いて、その他行政収入が 17 億 93 百万円で約 20%を占めている。その他行政収入の主なものは、都市計画道路阪神高速大和川線事業の受託事業収入で 5 億 23 百万円となっている。
- ・ 行政費用では、道路・河川等の多くのインフラ資産を保有しているため、その減価償却費が 643 億 26 百万円で約 48%を占めている。続いて、維持補修費が 135 億 47 百万円で約 10%を占めている。
- ・ 特別収支の部は、特別収入が 401 億 60 百万円となっており、その主なものは、インフラ資産の整備にかかる国庫支出金 300 億 52 百万円となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 通常収支の部では、行政費用が 4 億 70 百万円の減となっているが、これは国直轄負担金（約 10 億円の増）や減価償却費（約 22 億円の増）等が増加した一方で、大阪市営地下鉄の民営化に伴う繰上償還等により、負担金・補助金・交付金等が 33 億 9 百万円の減となったことが要因である。
- ・ 特別収支の部では、特別費用が 135 億 1 百万円の増となっているが、これは建設仮勘定の価額修正等に伴う過年度修正損が 68 億 55 百万円の増となったことや大阪府道路公社への出資金の一部放棄等に伴いその他特別費用が 98 億 66 百万円の増となったことなどが要因である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 港灣整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	40,332	43,254	▲ 2,921	I 流動負債	3,112	4,948	▲ 1,836
現金預金	525	1,788	▲ 1,263	地方債	3,076	4,918	▲ 1,842
歳計現金等	525	1,788	▲ 1,263	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	46	33	13	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	32	31	1
その他未収金	46	33	13	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4	—	4
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	13,419	12,980	438
その他流動資産	39,762	41,433	▲ 1,671	地方債	13,049	12,628	421
II 固定資産	112,895	113,060	▲ 165	長期借入金	—	—	—
事業用資産	58,612	58,612	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	58,612	58,612	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	58,607	58,607	▲ 0	退職手当引当金	358	353	5
建物	4	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	12	—	12
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16,531	17,929	▲ 1,398
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	136,697	138,385	▲ 1,688
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,688	3,600	▲ 5,288
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	53,711	53,857	▲ 146				
有形固定資産	53,711	53,857	▲ 146				
土地	51,685	51,685	—				
建物	1,069	1,155	▲ 86				
工作物	957	1,018	▲ 60				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	16	—	16				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	54	89	▲ 35				
投資その他の資産	502	502	—				
出資金	502	502	—				
法人等出資金	502	502	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	153,228	156,314	▲ 3,086	純資産の部合計	136,697	138,385	▲ 1,688
				負債及び純資産の部合計	153,228	156,314	▲ 3,086

行政コスト計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,848	8,961	1,887
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,654	2,626	28
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2,611	2,522	89
寄附金	—	—	—
繰入金	3,132	3,241	▲ 109
特別会計繰入金	3,132	3,241	▲ 109
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	2,410	569	1,841
その他行政収入	40	4	37
2 行政費用	16,961	9,348	7,613
税連動費用	—	—	—
給与関係費	280	278	2
物件費	261	308	▲ 47
維持補修費	234	153	81
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	922	963	▲ 40
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	12,640	6,860	5,780
減価償却費	209	199	10
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	32	31	1
退職手当引当金繰入額	33	4	30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2,350	554	1,796
行政収支差額	▲ 6,113	▲ 387	▲ 5,726

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	16	15	0
地方債利息・手数料	16	15	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 16	▲ 15	▲ 0
通常収支差額	▲ 6,128	▲ 402	▲ 5,726
特別収支の部			
1 特別収入	1	544	▲ 543
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1	—	1
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	544	▲ 544
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	6	348	▲ 342
固定資産売却損	—	348	▲ 348
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	6	—	6
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 5	196	▲ 202
当期収支差額	▲ 6,134	▲ 206	▲ 5,928
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	500	500	—
再計	▲ 6,634	▲ 706	▲ 5,928

会 計：港湾整備事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10,836	8,964	1,872
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,659	2,629	31
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2,593	2,522	72
寄附金	—	—	—
繰入金	3,132	3,241	▲ 109
特別会計繰入金	3,132	3,241	▲ 109
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	2,410	569	1,841
その他行政収入	40	4	37
行政支出	15,017	9,493	5,524
税連動支出	—	—	—
給与関係費	377	374	4
物件費	284	328	▲ 43
維持補修費	527	439	88
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,044	1,254	▲ 211
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	12,784	7,098	5,686
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	11	8	3
地方債利息・手数料	11	8	3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,193	▲ 538	▲ 3,655

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	—	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1	—	1
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	64	138	▲ 74
公共施設等整備支出	64	138	▲ 74
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 63	▲ 138	75
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4,255	▲ 676	▲ 3,580
III 財務活動			
財務活動収入	3,497	2,092	1,405
地方債	3,497	2,092	1,405
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4	2	2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4	2	2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	3,493	2,090	1,403
収支差額合計	▲ 763	1,414	▲ 2,177
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	500	500	—
前年度からの繰越金	1,788	874	914
形式収支	525	1,788	▲ 1,263
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	525	1,788	▲ 1,263

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	120,006	▲ 8,554	44,328	—	4,572	21,967	138,385
当期変動額	—	▲ 6,134	4,946	—	—	500	▲ 1,688
当期末残高	120,006	▲ 14,688	49,274	—	4,572	22,467	136,697

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				138,385	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	738				管理する資産の減価償却等 -146 地方債の償還等により +903
③その他	518				地方債の償還等により +518
小 計	1,256	0	1,256		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		17			
小 計		17	▲ 17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		2,921			歳計現金の増 -2,966
②その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		2,927	▲ 2,927		
I～IIIの増減合計	1,256	2,944	▲ 1,688		
当期末純資産残高				136,697	

固定資産附属明細表 (港湾整備事業特別会計)

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	58,614	335	335	58,614	2	0	58,612
土地	58,607	335	335	58,607	—	—	58,607
建物	6	—	—	6	2	0	4
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	75,834	64	31	75,868	22,157	204	53,711
土地	51,685	—	—	51,685	—	—	51,685
建物	5,984	13	—	5,997	4,928	99	1,069
工作物	18,165	52	31	18,186	17,228	106	957
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	2	22	2	22	5	4	16
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	89	64	98	54	—	—	54
合 計	134,539	485	467	134,557	22,164	209	112,393

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

法人等出資金明細表

【港湾整備事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府漁業振興基金	500	—	
	地方公共団体金融機構	2	—	
合 計		502	—	

引当金明細表

【港湾整備事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	31	32	31	—	32
退職手当引当金	353	33	28	—	358

会 計：港湾整備事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【港湾整備事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 6,134
ア 固定資産の増減	209
減価償却費	209
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	2,343
未収金の増加(減少)	▲ 13
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	2,350
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	32
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 26
ウ その他非現金取引項目	33
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	33
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 1
国庫支出金	▲ 1
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 650
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 650
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	6
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	6
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 4,193

注記（港湾整備事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 33.6

主なもの

港湾施設費22.0百万円、港湾整備費11.6百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は20,060百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【港湾整備事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 港湾整備事業特別会計では、港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地、上屋及び荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っている。このため、総資産額のうち、港湾機能施設などの固定資産が約74%を占めている。
- ・ 純資産比率は約89%、インフラ資産の老朽化比率は約92%となっている。
- ・ インフラ資産の取得財源としては地方債であり、負債総額の約98%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、資産の部の流動資産におけるその他流動資産が16億71百万円減少した。その理由は、阪南港元阪南2区の棚卸資産の売却によって、完成土地が減少したことによるものである。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、使用料及び手数料が約24%、財産収入が約24%、地方債の償還のための公債管理特別会計からの繰入金が約29%を占めている。
- ・ これまでにインフラ資産等の取得に要した地方債の償還費用である公債管理特別会計への繰出金等が、行政収支の部の行政費用のうち、約75%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、通常収支の部の行政費用のうち、繰出金が57億80百万円増加している。その理由は地方債の償還額が増加したことにより、地方債の償還財源となる公債管理特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	6,921	8,084	▲ 1,163	I 流動負債	544	565	▲ 21
現金預金	369	430	▲ 60	地方債	177	194	▲ 18
歳計現金等	369	430	▲ 60	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	50	—	50	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	17	▲ 9
その他未収金	50	—	50	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	360	354	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	18,345	18,635	▲ 290
その他流動資産	6,502	7,654	▲ 1,152	地方債	11,609	11,779	▲ 170
II 固定資産	15,842	13,124	2,718	長期借入金	5,807	5,807	—
事業用資産	14,215	11,340	2,874	他会計借入金	5,807	5,807	—
有形固定資産	14,214	11,340	2,874	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,047	11,155	2,892	退職手当引当金	187	202	▲ 15
建物	51	55	▲ 4	その他引当金	—	—	—
工作物	116	130	▲ 13	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	742	847	▲ 106
船舶	—	—	—	負債の部合計	18,888	19,199	▲ 311
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,874	2,008	1,866
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	1,866	▲ 7,253	9,119
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	1,044	1,044	—				
有形固定資産	1,044	1,044	—				
土地	1,044	1,044	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	4	90	▲ 86				
投資その他の資産	578	649	▲ 70				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	578	649	▲ 70				
資産の部合計	22,762	21,207	1,555	純資産の部合計	3,874	2,008	1,866
				負債及び純資産の部合計	22,762	21,207	1,555

行政コスト計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,089	11,504	▲ 9,415
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	13	1	13
寄附金	—	—	—
繰入金	127	2,712	▲ 2,585
特別会計繰入金	127	2,712	▲ 2,585
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	1,925	8,745	▲ 6,820
その他行政収入	24	46	▲ 22
2 行政費用	3,179	12,536	▲ 9,357
税連動費用	—	—	—
給与関係費	80	19	61
物件費	63	89	▲ 26
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	75	▲ 72
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,034	4,388	▲ 3,354
減価償却費	18	9	9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	16	▲ 8
退職手当引当金繰入額	1	12	▲ 11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1,974	7,929	▲ 5,955
行政収支差額	▲ 1,090	▲ 1,032	▲ 58

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	7	53	▲ 47
地方債利息・手数料	6	53	▲ 47
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1	1	▲ 0
金融収支差額	▲ 7	▲ 53	47
通常収支差額	▲ 1,097	▲ 1,085	▲ 11
特別収支の部			
1 特別収入	3,039	1,070	1,969
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	147	903	▲ 756
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	167	▲ 167
その他特別収入	2,892	—	2,892
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	3,039	1,070	1,969
当期収支差額	1,943	▲ 15	1,958
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,943	▲ 15	1,958

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,045	10,803	▲ 8,758
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	13	1	13
寄附金	—	—	—
繰入金	127	2,712	▲ 2,585
特別会計繰入金	127	2,712	▲ 2,585
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	1,881	8,044	▲ 6,163
その他行政収入	24	46	▲ 22
行政支出	2,017	7,716	▲ 5,699
税連動支出	—	—	—
給与関係費	203	214	▲ 10
物件費	300	342	▲ 42
維持補修費	469	2,674	▲ 2,205
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	98	▲ 88
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,034	4,388	▲ 3,354
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	7	77	▲ 70
地方債利息・手数料	6	77	▲ 70
他会計借入金利息等	1	1	▲ 0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	21	3,010	▲ 2,989

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	218	973	▲ 755
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	147	903	▲ 756
財産収入	70	70	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	176	1,776	▲ 1,600
公共施設等整備支出	176	1,776	▲ 1,600
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	42	▲ 803	845
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	63	2,207	▲ 2,144
III 財務活動			
財務活動収入	7	4,495	▲ 4,488
地方債	7	4,495	▲ 4,488
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	130	6,960	▲ 6,830
地方債償還金	130	6,960	▲ 6,830
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 123	▲ 2,465	2,342
収支差額合計	▲ 60	▲ 258	198
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	430	688	▲ 258
形式収支	369	430	▲ 60
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	369	430	▲ 60

会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 3,589	▲ 30,885	▲ 5,807	—	42,289	—	2,008
当期変動額	—	1,943	▲ 77	—	—	—	1,866
当期末残高	▲ 3,589	▲ 28,942	▲ 5,884	—	42,289	—	3,874

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,008	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,977				区画整理事業に伴う固定資産の増 +2,718
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1			
③その他		70			
小 計	2,977	71	2,906		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	120				その他固定負債の減 +106
小 計	120		120		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1,163			棚卸資産の減 -1,163
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3	1,163	▲ 1,160		
I～IIIの増減合計	3,100	1,234	1,866		
当期末純資産残高				3,874	

固定資産附属明細表 (箕面北部丘陵整備事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,417	2,892	—	14,309	94	18	14,214
土地	11,155	2,892	—	14,047	—	—	14,047
建物	127	—	—	127	76	4	51
工作物	134	—	—	134	18	13	116
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,044	157	157	1,044	—	—	1,044
土地	1,044	—	—	1,044	—	—	1,044
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	157	157	—	—	—	—
重要物品	14	12	16	10	10	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	1	1	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	90	174	260	4	—	—	4
合 計	12,565	3,236	433	15,367	104	18	15,263

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

会 計: 箕面北部丘陵整備事業特別会計

引当金明細表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	17	8	17	—	8
退職手当引当金	202	6	15	5	187

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	1,943
ア 固定資産の増減	18
減価償却費	18
固定資産売却益(損)	-
固定資産除却損	0
減損損失	-
出資金評価減	-
災害救助基金(物資)の増(減)	-
修学資金貸付金の償還免除	-
重要物品の受入	-
イ 流動資産・流動負債の増減	1,967
未収金の増加(減少)	-
還付未済金の減少	-
棚卸資産売却原価	1,974
棚卸資産評価損	-
不納欠損引当金繰入額	-
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	8
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 14
ウ その他非現金取引項目	1
貸倒引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	1
うち退職手当支出時の引当金取崩額	-
その他引当金繰入額	-
地方債発行差金	-
エ 投資的経費の財源	▲ 147
国庫支出金	▲ 147
分担金及び負担金	-
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 824
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 824
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 0
キ その他の取引項目	▲ 2,936
その他の行政収入	▲ 44
その他の行政費用	-
その他の特別収入	▲ 2,892
その他の特別費用	-
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	21

会 計：箕面北部丘陵整備事業特別会計

注記（箕面北部丘陵整備事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。

土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○本会計では、全体の事業費（関連事業含む）86,800百万円のうち府費負担額として60,300百万円を上限に、一般会計からの繰入れ等を行っています。なお、令和元年度末時点における一般会計からの繰入金金の累計額は42,289百万円です。

○土地区画整理事業における保留地処分金を事業収入として計上する一方、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、これらの差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上しております。

○造成に要した資金の支払利息は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。なお、本会計の実残高は12,149百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【箕面北部丘陵整備事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 土地区画整理事業の施行やその他関連する事業により北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりを行っている。このため、総資産額のうち、土地区画整理事業の施行に係る保留地（棚卸資産）の資産額を示すその他流動資産が約 29%を占めている。
- ・ 固定資産のうち事業用資産の土地は、土地区画整理事業地内の府有地であり、総資産の約 62%を占めている。
- ・ 固定資産のうちその他債権は、箕面市立止々呂美小中学校校舎の立替施行に伴う箕面市に対する割賦債権である。
- ・ 負債の部のその他負債（流動負債のその他流動負債及び固定負債のその他固定負債）は、小中学校整備 P F I 事業の割賦債務及び保留地処分にかかる前受金である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が 15 億 55 百万円の増、負債が 3 億 11 百万円の減、純資産が 18 億 66 百万円の増となった。資産の増加は、事業進捗に伴い関係機関より土地の引渡しがあったため、固定資産が 28 億 74 百万円の増となった。
- ・ 負債の減少は、主に地方債残高が減少したものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、保留地の売却による事業収入が約 92%を占めている。
- ・ 行政収支の部の行政費用のうち、その他行政費用が約 62%を占めている。
- ・ 本会計においては、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、売却見込額との差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、特別収支の部の特別収入が 19 億 69 百万円の増となった。その主な理由は事業進捗に伴い関係機関より土地の引渡しがあったものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	78	78	0	I 流動負債	—	4,429	▲ 4,429
現金預金	78	78	0	地方債	—	4,429	▲ 4,429
歳計現金等	78	78	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	9,388	13,967	▲ 4,579	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,044	10,623	▲ 4,579	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,044	10,623	▲ 4,579	その他長期借入金	—	—	—
土地	6,044	10,623	▲ 4,579	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	4,429	▲ 4,429
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	9,465	9,615	▲ 150
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 150	0	▲ 150
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3,344	3,344	—				
有形固定資産	3,344	3,344	—				
土地	3,344	3,344	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,465	14,044	▲ 4,579	純資産の部合計	9,465	9,615	▲ 150
				負債及び純資産の部合計	9,465	14,044	▲ 4,579

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	4,429	5,085	▲ 656
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,429	5,085	▲ 656
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 4,429	▲ 5,085	656

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	70	164	▲ 94
地方債利息・手数料	70	164	▲ 94
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 70	▲ 164	94
通常収支差額	▲ 4,499	▲ 5,249	750
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 4,499	▲ 5,249	750
一般会計からの繰入金	70	164	▲ 94
一般会計への繰出金	150	—	150
再計	▲ 4,579	▲ 5,085	506

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	4,499	5,249	▲ 750
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,499	5,249	▲ 750
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,499	▲ 5,249	750

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	4,579	5,085	▲ 506
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	4,579	5,085	▲ 506
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	4,579	5,085	▲ 506
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	80	▲ 164	244
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	80	▲ 164	244
一般会計からの繰入金	70	164	▲ 94
一般会計への繰出金	150	—	150
前年度からの繰越金	78	78	0
形式収支	78	78	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	78	78	0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 39,322	29,849	—	7,179	9,879	9,615
当期変動額	—	▲ 4,499	4,429	—	70	150	▲ 150
当期末残高	21,788	▲ 43,821	34,278	—	7,249	10,029	9,465

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				9,615	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		150			用地取得の元金償還のための支出による減 -4,579 地方債の償還等により +4,429
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		150	▲ 150		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	150	▲ 150		
当期末純資産残高				9,465	

固定資産附属明細表 (不動産調達特別会計)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	10,623	150	4,729	6,044	—	—	6,044
土地	10,623	150	4,729	6,044	—	—	6,044
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,344	—	—	3,344	—	—	3,344
土地	3,344	—	—	3,344	—	—	3,344
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,967	150	4,729	9,388	—	—	9,388

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【不動産調達特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額 ▲ 4,499

ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額 ▲ 4,499

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

注記（不動産調達特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

都市整備部財務の概要【不動産調達特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 府営公園等の整備に必要となる用地については、都市開発資金等の活用により不動産調達特別会計において先行取得し元利償還を行っている。このため、総資産額のうち、事業用資産が約64%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産の部の固定資産における事業用資産が45億79百万円減少した。これは、事業用資産（りんくう公園事業土地）を売却したことが要因である。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収支の部の行政費用としては、元金償還等に伴う繰出金が全てを占めている。
- ・ 金融収支の部の金融費用としては、元金償還等に伴う地方債利息・手数料が全てを占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、通常収支の部の行政費用の繰出金が6億56百万円減少した。その理由は、府営公園の整備に必要となる用地取得に係る地方債の元金償還額に対する繰出金の年度差額によるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 道路事業 (目) 道路橋りょう費

事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支える道路ネットワーク形成のため、府道等の整備や鉄道との立体交差化、高速道路整備のための出資等を行う。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策等、適切な維持管理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	69,654,584,000	24,261,816,000	29,856,000,000	7,004,089,000	8,532,679,000
決 算 額	55,009,634,826	17,399,080,621	27,225,000,000	5,941,902,629	4,443,651,576

事業の成果

道路改良費・街路費

■施策目標

- 大阪・関西の成長に必要なインフラの強化に向けて、選択と集中の下、重点投資により放射・環状方向の道路を整備し、広域拠点へのアクセス性の向上や、関西圏・地域間を結ぶ交通ネットワークの形成を図る。

■施策成果

- 阪神高速大和川線（写真1）（図1）、都市計画道路 大阪瓢箪山線（中央環状線交差点部）、府道 美原太子線（粟ヶ池バイパス）及び府道 余野茨木線（東福井3丁目交差点）等を供用。
- 新名神高速道路 IC へのアクセス道路である府道 長尾八幡線（R5年度供用予定）や府県間道路の国道 371 号（2020年代前半供用予定）（写真2）の整備推進、その他現道拡幅事業やバイパス事業を実施。



写真1：阪神高速大和川線（R2.3供用）



図1：大和川線供用による時間短縮効果



写真2：国道 371 号（河内長野市）

道路改良費(電線共同溝)

■施策目標

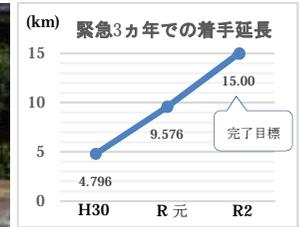
- ・「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、都市防災の向上や快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の確保の観点から無電柱化を推進。

■施策成果

- ・国道 170 号(羽曳野市)や大阪港八尾線(八尾市)等において電線共同溝事業を推進。(写真3)
- ・大阪府無電柱化推進計画において優先的に取組みを行う箇所として当面3か年(H30~R2年度)で着手予定であった延長約15kmのうち約10kmについて着手済。(グラフ1)



写真3：大阪港八尾線（八尾市）



グラフ1：緊急3か年での着手延長

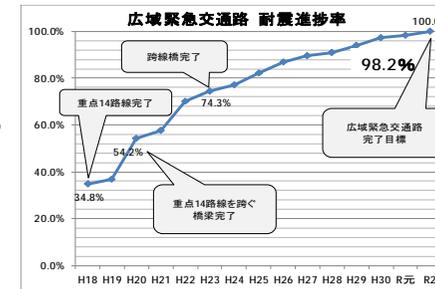
橋りょう補修費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」に基づき、災害時においても安全で円滑な通行の確保及び利用者の安全を確保するため、広域緊急交通路における橋りょうの耐震補強工事を着実に推進。

■施策成果

- ・R2年度末までに耐震補強を完了させる397橋のうち390橋の耐震補強を完了・概成。(写真4)(グラフ2)



グラフ2：耐震補強進捗率



写真4：国道173号福住大橋(耐震補強)

連続立体交差費

■施策目標

- ・踏切を除却し、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るとともに、交通遮断による渋滞や踏切事故の解消による地域交通の円滑化や安全性の向上を図る。

■施策成果

- ・南海本線・高師浜線(高石市)(R7年度完了予定)(写真5)、京阪本線(寝屋川市・枚方市)(R10年度完了予定)や阪急京都線(摂津市)(R15年度完了予定)の連続立体交差事業を推進。



写真5：南海本線(高石駅)

モノレール道整備費

■施策目標

- ・大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することにより、広域的な鉄道ネットワーク形成を図る。

■施策成果

- ・R11年開業目標としている大阪モノレール線(門真市駅~(仮称)瓜生堂駅)延伸事業(図2)のR2年度工事着手に向けた調査、設計等を実施。



図2：位置図

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 道路橋りょう等調査費	28,436,000	5,736,000	交通インフラをめぐる現状・課題の整理、将来交通ネットワーク計画等について、分析を実施
2 道路監理費	104,393,000	86,199,001	道路占用料等を財源として、特殊車両通行の指導・取締りや不法投棄対策等の道路の監理を実施、道路法により義務付けられている国土交通省への報告を行うため、道路現況調査及び道路台帳の更新を実施
3 道路維持修繕費	4,822,485,000	4,600,179,528	既存の道路を常時良好な状態に保持するため、清掃、修繕等の維持管理を実施 ※翌年度繰越額 39,136,000 円
4 舗装道補修費	2,607,967,000	2,372,134,705	一般交通に影響を及ぼさないよう、舗装道の補修工事を行うとともに、環境基準超過地域において、騒音対策として低騒音舗装を実施 ※翌年度繰越額 84,777,000 円
5 道路防災費	2,820,797,000	2,001,354,202	災害を未然に防ぐため、崩壊の危険性のある法面において防災工事を実施 ※翌年度繰越額 590,347,000 円
6 道路改良費	15,863,714,000	11,430,445,405	新名神 IC アクセス道路や府県間道路の整備等、道路事業における現道拡幅事業及びバイパス事業を実施 ※翌年度繰越額 3,787,613,000 円
7 道路改良費（電線共同溝）	932,705,000	734,280,899	「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、電線共同溝の整備を実施 ※翌年度繰越額 193,290,000 円
8 交通安全施設等整備費	4,081,994,000	3,031,873,316	通学路の安全対策をはじめ、歩道等の整備やバリアフリー化、交差点改良、道路照明、道路標識等の交通安全施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 674,872,000 円

9	橋りょう補修費	6,615,340,000	4,645,403,854	橋りょうの耐震補強や補修を実施 ※翌年度繰越額 1,776,916,000 円
10	阪神高速道路建設費	481,000,000	481,000,000	府域の都市高速道路網（阪神高速道路）の整備を促進するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資
11	街路費	12,081,837,000	10,698,568,888	大和川線及び関連道路の整備をはじめ、バイパス事業等の都市計画道路事業を実施 ※翌年度繰越額 1,062,159,000 円
12	連続立体交差費	12,826,021,000	11,261,658,535	南海本線・高師浜線（高石市）での鉄道高架化工事や京阪本線（寝屋川市・枚方市）での工事着手に向けた用地買収等、4箇所の高架化事業を実施 ※翌年度繰越額 1,564,360,000 円
13	モノレール道整備費	3,771,652,000	1,080,638,060	大阪モノレール（延長 L=28.6km）の予防保全対策工事等を実施するとともに、大阪モノレール延伸（門真市駅～(仮称)瓜生堂駅）（R11年開業予定）に向けた調査、設計等を実施 ※翌年度繰越額 1,104,843,000 円
14	国直轄事業負担金	1,768,985,000	1,735,894,909	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、共同溝の整備等に関する特別措置法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法及び空港法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
15	府道緑化事業費	845,115,000	843,395,981	府が管理する136路線に整備した街路樹の維持管理及び計画的更新を実施

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	11,011	7,691	3,320	I 流動負債	155,318	170,703	▲ 15,385
現金預金	—	—	—	地方債	154,798	170,160	▲ 15,362
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6,207	6,208	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	351	350	0
その他未収金	6,207	6,208	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2,816	▲ 2,816	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	170	171	▲ 1
短期貸付金	460	461	▲ 1	その他流動負債	—	22	▲ 22
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	674,730	706,070	▲ 31,339
その他流動資産	7,161	3,839	3,321	地方債	670,400	701,423	▲ 31,023
II 固定資産	2,381,455	2,412,205	▲ 30,751	長期借入金	—	—	—
事業用資産	507	2,860	▲ 2,353	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	507	2,860	▲ 2,353	その他長期借入金	—	—	—
土地	454	2,841	▲ 2,387	退職手当引当金	3,979	4,150	▲ 172
建物	2	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	51	17	34	リース債務	351	497	▲ 145
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	830,048	876,773	▲ 46,725
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,562,418	1,543,124	19,294
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	19,294	21,040	▲ 1,746
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,160,290	2,039,395	120,895				
有形固定資産	2,160,270	2,039,375	120,895				
土地	1,353,118	1,345,238	7,880				
建物	10	11	▲ 1				
工作物	807,142	694,126	113,016				
無形固定資産	20	20	—				
地上権	20	20	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	14	12	3				
図書	—	—	—				
リース資産	534	672	▲ 138				
ソフトウェア	—	1	▲ 1				
建設仮勘定	34,379	163,978	▲ 129,599				
投資その他の資産	185,731	205,288	▲ 19,557				
出資金	184,311	203,408	▲ 19,097				
法人等出資金	184,311	203,408	▲ 19,097				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,360	1,820	▲ 460				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	60	60	—				
資産の部合計	2,392,466	2,419,896	▲ 27,431	負債及び純資産の部合計	2,392,466	2,419,896	▲ 27,431

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,453	8,102	▲ 4,649
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	195	478	▲ 283
使用料及び手数料	2,638	2,618	20
国庫支出金(行政費用充当)	1	1,079	▲ 1,079
財産収入	2	131	▲ 129
寄附金	2	1	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	616	3,795	▲ 3,179
2 行政費用	55,197	56,413	▲ 1,216
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,063	4,249	▲ 186
物件費	4,854	5,051	▲ 197
維持補修費	6,002	6,910	▲ 907
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7,831	9,006	▲ 1,175
国直轄事業負担金	1,736	1,317	419
繰出金	—	—	—
減価償却費	30,210	29,350	860
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	1	▲ 1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	351	349	1
退職手当引当金繰入額	151	181	▲ 30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 51,744	▲ 48,311	▲ 3,433

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4,243	5,789	▲ 1,547
地方債利息・手数料	4,243	5,789	▲ 1,547
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4,243	▲ 5,789	1,547
通常収支差額	▲ 55,986	▲ 54,100	▲ 1,886
特別収支の部			
1 特別収入	26,549	20,870	5,679
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,419	1,616	803
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	17,399	18,961	▲ 1,562
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	2,817	34	2,783
過年度修正益	1,964	258	1,706
その他特別収入	1,950	1	1,949
2 特別費用	35,567	22,137	13,430
固定資産売却損	35	16	19
固定資産除却損	80	235	▲ 155
災害復旧費	120	109	11
過年度修正損	4,013	257	3,757
その他特別費用	31,319	21,520	9,799
特別収支差額	▲ 9,018	▲ 1,266	▲ 7,752
当期収支差額	▲ 65,005	▲ 55,367	▲ 9,638
一般財源等配分調整額	35,058	39,485	▲ 4,428
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 29,947	▲ 15,881	▲ 14,066

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,454	8,099	▲ 4,645
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	195	478	▲ 283
使用料及び手数料	2,638	2,616	22
国庫支出金(行政支出充当)	1	1,079	▲ 1,079
財産収入	2	131	▲ 129
寄附金	2	1	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	617	3,793	▲ 3,177
行政支出	25,156	27,207	▲ 2,051
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,736	4,924	▲ 188
物件費	4,852	5,051	▲ 199
維持補修費	6,002	6,910	▲ 907
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7,830	9,006	▲ 1,176
国直轄事業負担金	1,736	1,317	419
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4,243	5,789	▲ 1,547
地方債利息・手数料	4,243	5,789	▲ 1,547
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	120	109	11
災害復旧費	120	109	11
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 26,064	▲ 25,006	▲ 1,057

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	25,710	21,370	4,340
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,419	1,616	803
国庫支出金(公共施設等整備)	17,399	18,961	▲ 1,562
財産収入	5,353	139	5,214
基金繰入金(取崩額)	77	192	▲ 115
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	77	192	▲ 115
貸付金元金回収収入	461	461	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	34,537	35,680	▲ 1,143
公共施設等整備支出	34,056	35,167	▲ 1,111
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	481	513	▲ 32
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 8,827	▲ 14,310	5,483
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 34,891	▲ 39,317	4,426
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	167	169	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	167	169	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 167	▲ 169	1
収支差額合計	▲ 35,058	▲ 39,485	4,428
一般財源等配分調整額	35,058	39,485	▲ 4,428
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,095,548	▲ 246,619	315,330	378,864	—	—	1,543,124
当期変動額	—	▲ 65,005	49,241	35,058	—	—	19,294
当期末残高	1,095,548	▲ 311,624	364,571	413,922	—	—	1,562,418

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,543,124	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2,390			事業実施等による資産の減 -2,387 管理する資産の減価償却等 -3
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	29,556				事業実施等による資産の増 +23,398 管理する資産の減価償却等 -32,062 地方債の償還等により +38,220
③その他		11,531			大阪府道路公社への出資金の減 -19,578 渋滞対策特定都市高速道路整備事業貸付金の減 -100 有料道路整備特別貸付金の減 -360 地方債の償還等により +8,647 事業実施等による資産の減 -140
小 計	29,556	13,921	15,634		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	317				退職手当引当金の減 +172 リース債務の減 +145
小 計	317		317		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3,320				前払金の増 +3,320
②その他の負債(資産を伴わないもの)	23				
小 計	3,343		3,343		
I～IIIの増減合計	33,215	13,921	19,294		
当期末純資産残高				1,562,418	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

固定資産附属明細表 (道路事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,862	7,770	10,120	512	6	2	507
土地	2,841	7,699	10,086	454	—	—	454
建物	2	—	—	2	0	0	2
工作物	19	71	34	56	5	2	51
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,022,344	182,424	29,467	3,175,301	1,015,031	30,046	2,160,270
土地	1,345,238	16,294	8,414	1,353,118	—	—	1,353,118
建物	55	—	—	55	45	1	10
工作物	1,677,051	166,131	21,053	1,822,129	1,014,987	30,045	807,142
重要物品	47	6	7	46	31	2	14
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,546	55	56	1,546	1,011	159	534
ソフトウェア	1	—	1	—	—	1	—
建設仮勘定	163,978	26,414	156,013	34,379	—	—	34,379
合 計	3,190,778	216,669	195,663	3,211,783	1,016,080	30,210	2,195,704

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	20	—	—	—	20
地上権	20	—	—	—	20
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	20	—	—	—	20

注記（事業別財務諸表：道路事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却 価額・使用価値相当額の別と その算出方法	摘要
牧野穂谷線	土地	枚方市招堤南町 1丁目	85,456,450	平成25年度に都市計画廃止が告示されたため	0	85,456,450	正味売却価額(路線価を採用)	正味売却価額が帳簿価額を下回らないため減損損失額は0
(都)大阪岸 和田南海線 (泉佐野市)	土地	泉佐野市泉ヶ丘	583,121,610	平成29年度に都市計画廃止が告示されたため	0	583,121,610	正味売却価額(路線価を採用)	正味売却価額が帳簿価額を下回らないため減損損失額は0

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支える道路ネットワーク形成のため、府道等の整備や鉄道との立体交差化、高速道路整備のための出資等を行っています。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策など適切な維持管理に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○大阪府道路公社に対する出資金及び債務保証について

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

同公社が平成 31 年 3 月時点で公表した、有料道路の通行料金徴収期間満了時の未償還額は、569 億円と見込まれておりますが、同公社に対する債務保証損失引当金の計上は行っておりません。

大阪府道路公社の西日本高速道路株式会社への路線移管に関連し、同公社に対する出資金の額（69,595 百万円）を、第二阪奈有料道路移管時（平成 31 年 4 月 1 日）に 19,578 百万円減額して、50,017 百万円としました。

○未収金について

未収金として計上しているものの内、6,189 百万円は、都市計画道路大和川線「常磐東開削トンネル工事」の損害額について、建設コンサルタント会社を被告として提起している民事訴訟の損害賠償請求金額です。

○資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、阪神高速道路㈱株式（2,877 百万円）、本州四国連絡高速道路㈱株式（109 百万円）です。

(2)河川砂防事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに住民の避難行動を支援するための防災情報の発信を行う。

南海トラフ巨大地震に備え、防潮堤補強等の地震・津波対策の推進と併せて津波・高潮ステーションを活用した防災・減災の啓発を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	56,515,725,000	19,252,452,000	29,995,000,000	1,537,433,000	5,730,840,000
決 算 額	40,722,208,614	11,933,947,916	25,702,000,000	1,510,118,307	1,576,142,391

事業の成果

河川改良費、寝屋川水系改良費、ダム建設費

■施策目標

- ・「人命を守ることを最優先」とする基本理念に基づき、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を組み合わせた総合的な治水対策を推進する。
- ・治水対策では、人口・資産が集積し洪水リスクが高い河川から優先的に取り組み、寝屋川流域での地下河川や流域調節池等の整備、安威川ダム建設等を推進する。また、氾濫時の影響が人家や道路などの重要インフラに及ぶ危険性がある箇所において、河道内樹木伐採と堆積土砂対策を推進する。
- ・避難行動の実施につながるよう、府管理河川における想定最大規模降雨による浸水想定区域図を作成・公表する。

■施策成果

- ・治水対策として、寝屋川北部地下河川守口調節池事業（写真1）、安威川ダム建設事業（盛立工）（写真2）及びその他河川改修事業を実施した。また、安威川等において樹木伐採・堆積土砂対策を実施した。
- ・改正水防法に基づく新たな洪水浸水想定区域図について、対象 39 河川のうち、28 河川（新たに 17 河川）を作成・公表した。

<成果指標>

・寝屋川流域治水対策

全体計画（基本高水のピーク流量 2,400m³/s）に対する整備率

平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
72.0%	72.6%	72.8%

・河川改修事業

時間雨量 50 ミリ程度対策（全延長 777km）

平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
88.5%	88.6%	88.7%



津波・高潮対策費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」に基づき取り組んでいる河川の防潮堤液状化対策等を着実に推進し早期完了をめざす。
- ・西大阪地域において、洪水リスクが高い河川の河道改修を推進する。

■施策成果

- ・令和5年度までの耐震化完了を目標とする水門の内側の防潮堤（延長 **10.8km**）について、液状化対策工事を実施した。（写真3）
- ・神崎川において河床掘削を実施した。

<成果指標>

液状化対策進捗率（全延長 **28.2km**）

平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
71.0%	79.0%	79.0%



通常砂防費、急傾斜地崩壊対策費、土砂災害対策費

■施策目標

- ・土砂災害対策については、「人命を守ることを最優先とし、土砂災害防止法に基づく区域指定によりリスクを周知し、この情報をもとにハザードマップ作成や分かりやすい防災情報の提供等により警戒避難体制を整備する「逃げる」施策を進めるとともに、特別警戒区域内の新規開発を抑制しつつ、既存家屋に対する移転・補強の補助制度による「凌ぐ」施策や、「災害発生の危険度」や「災害発生時の影響度」による重点化箇所の対策を実施する「防ぐ」施策を組み合わせ、総合的かつ効果的な対策を進める。

■施策成果

- ・「人命を守ることを効果的な「逃げる」施策の軸となる地区単位ハザードマップの取り組みについて市町村を支援し、作成を促進した。
- ・土砂災害特別警戒区域内の危険住宅の移転1戸の助成を実施。
- ・新たに土石流対策2箇所、急傾斜地崩壊対策2箇所に着手したほか、宮谷通常砂防事業（写真4）を含む土石流対策が2件、急傾斜地崩壊対策が2件概成し、平成30年7月豪雨により発災した住友金属地区急傾斜地（写真5）の災害関連事業を概成させるなど着実に推進した。

<成果指標>

地区単位ハザードマップ作成率

平成 29 年度末 (7,637)	平成 30 年度末 (7,750)	令和元年度末 (7,967)
68.7%	76.0%	91.5%

() 内：必要箇所数

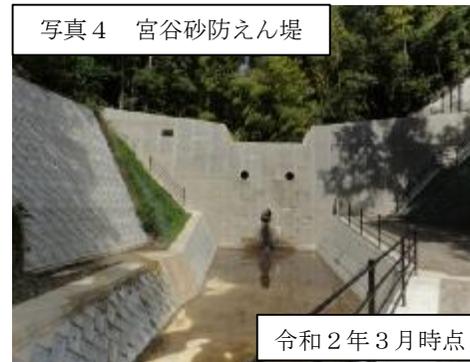


写真4 宮谷砂防えん堤

令和2年3月時点

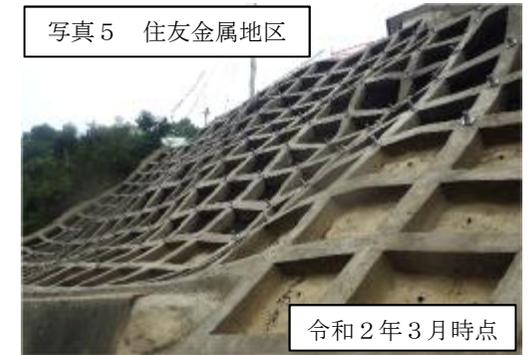


写真5 住友金属地区

令和2年3月時点

避難行動支援事業費

■施策目標

- ・国土交通省が平成 29 年 6 月 20 日にとりまとめた「水防災意識社会の再構築に向けた緊急行動計画」に基づき、タイムライン策定を推進する。

■施策成果

- ・安威川流域洪水タイムラインを策定し、運用開始した。

<成果指標>

広域タイムライン策定

平成 30 年度末	令和元年度末
寝屋川流域大規模水害タイムライン	安威川流域洪水タイムライン

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 河川管理費	104,291,000	90,060,892	適正に河川等の管理を行うため府管理河川の監視等を行うとともに、府民の河川愛護精神を醸成し、住民と行政の協働を推進
2 河川維持費	7,641,327,000	7,257,875,343	河川の治水機能及び河川環境の保全を行うための維持管理を実施 ※翌年度繰越額 338,185,000 円
3 河川環境整備費	342,368,000	332,320,053	河川環境の整備、保全を図るため、良好な水辺空間の創造や汚濁の著しい河川の水質浄化を実施 ※翌年度繰越額 10,000,000 円
4 河川改良費	8,810,702,000	6,222,988,743	時間雨量 50mm 程度の降雨による床下浸水及び河川ごとに設定する治水目標である時間雨量 65mm 程度もしくは 80mm 程度の降雨による床上浸水を防ぐための河川改修等の実施とともに、平成 27 年の水防法改正に伴い、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成・公表 ※翌年度繰越額 2,539,343,000 円
5 寝屋川水系改良費	6,085,770,000	4,012,580,354	寝屋川流域の治水対策として、河川改修とともに、遊水地や流域調節池等の貯留施設、地下河川等の放流施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 2,049,633,000 円
6 都市小河川改良費	116,960,000	84,520,000	寝屋川流域の治水対策の一環として、東大阪市が本府と協議の上実施している河川改修事業に対して府が負担する経費 ※翌年度繰越額 32,440,000 円
7 津波・高潮対策費	8,994,796,000	5,737,628,379	南海トラフ巨大地震に対する防潮堤の液状化対策をはじめ、津波・高潮対策を実施 ※翌年度繰越額 3,256,969,000 円
8 ダム建設費	12,801,318,000	7,287,920,081	安威川ダム建設事業及び関連事業を実施 ※翌年度繰越額 5,511,117,000 円

9	通常砂防費	2,161,206,000	1,197,606,912	土石流の土砂災害から人命・財産を守るため、砂防施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 894,607,000 円
10	急傾斜地崩壊対策費	712,646,000	560,865,540	がけ崩れ災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 150,459,000 円
11	砂防修繕費	350,529,000	310,547,203	土砂災害防止施設の管理・点検及び維持補修を実施 ※翌年度繰越額 10,362,000 円
12	水防対策費	82,326,000	79,856,820	水害の警戒や防御及びこれによる被害を軽減するために必要な水防施設器材の調達及び維持修繕等を実施
13	国直轄事業負担金	6,929,192,000	6,383,750,245	河川法、砂防法、地すべり等防止法、水資源開発機構法、特定多目的ダム法及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
14	土砂災害対策費	374,685,000	372,355,060	土砂災害から人命を守るため、土砂災害の防災情報を提供するシステムの改修を実施するとともに、土砂災害特別警戒区域内の家屋の移転・補強に対する助成を実施
15	避難行動支援事業費	2,559,000	2,505,509	河川カメラと危機管理型水位計の情報提供及びタイムライン作成支援事業を実施
16	水防災情報システム再整備事業費	267,330,000	135,775,640	老朽化した水位計、雨量計、電源設備等の更新工事及びシステムの再整備業務を実施 ※翌年度繰越額 131,554,000 円
17	河川更新費	671,241,000	591,371,000	治水施設の経年劣化が著しく進行し、一定延長での護岸崩落が懸念される区間等において施設の更新を実施 ※翌年度繰越額 79,870,000 円
18	地すべり対策事業費	50,400,000	50,399,600	地すべりから人命・財産を守るため、地すべり対策施設の整備を実施

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	82	45	38	I 流動負債	85,793	60,185	25,608
現金預金	—	—	—	地方債	85,410	59,825	25,585
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,402	1,403	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	348	344	4
その他未収金	1,402	1,403	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,393	▲ 1,394	1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	15	16	▲ 2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	20	0	20
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	387,589	418,708	▲ 31,119
その他流動資産	74	36	38	地方債	383,644	414,631	▲ 30,987
II 固定資産	755,951	765,200	▲ 9,249	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,304	4,424	▲ 120	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,304	4,424	▲ 120	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,315	3,346	▲ 32	退職手当引当金	3,910	4,033	▲ 122
建物	970	1,041	▲ 72	その他引当金	—	—	—
工作物	20	36	▲ 16	リース債務	35	44	▲ 10
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	473,382	478,893	▲ 5,511
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	282,651	286,351	▲ 3,700
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,700	9,011	▲ 12,711
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	682,628	650,895	31,733				
有形固定資産	682,626	650,892	31,733				
土地	374	371	3				
建物	4,097	4,313	▲ 216				
工作物	678,154	646,208	31,946				
無形固定資産	2	2	—				
地上権	2	2	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	49	61	▲ 12				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	68,917	109,768	▲ 40,851				
投資その他の資産	53	53	—				
出資金	53	53	—				
法人等出資金	53	53	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	756,033	765,245	▲ 9,212	負債及び純資産の部合計	756,033	765,245	▲ 9,212

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,089	2,007	82
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	23	14	9
使用料及び手数料	1,154	1,165	▲ 11
国庫支出金(行政費用充当)	653	202	451
財産収入	4	4	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	255	622	▲ 367
2 行政費用	48,292	45,684	2,607
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3,967	4,075	▲ 109
物件費	3,515	3,321	194
維持補修費	6,473	4,900	1,573
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,705	2,372	▲ 667
国直轄事業負担金	6,384	5,820	564
繰出金	—	—	—
減価償却費	25,707	24,503	1,204
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 1	96	▲ 96
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	348	344	4
退職手当引当金繰入額	194	254	▲ 60
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	0	▲ 0
行政収支差額	▲ 46,203	▲ 43,678	▲ 2,525

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2,415	3,147	▲ 732
地方債利息・手数料	2,415	3,147	▲ 732
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2,415	▲ 3,147	732
通常収支差額	▲ 48,618	▲ 46,825	▲ 1,793
特別収支の部			
1 特別収入	11,420	12,125	▲ 705
分担金及び負担金(公共施設等整備)	38	14	25
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	11,281	11,905	▲ 624
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	3	0	2
過年度修正益	94	169	▲ 74
その他特別収入	3	37	▲ 34
2 特別費用	3,296	112	3,184
固定資産売却損	8	6	2
固定資産除却損	138	2	136
災害復旧費	16	7	9
過年度修正損	3,051	81	2,970
その他特別費用	83	16	67
特別収支差額	8,124	12,013	▲ 3,889
当期収支差額	▲ 40,494	▲ 34,812	▲ 5,683
一般財源等配分調整額	33,971	39,220	▲ 5,249
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6,523	4,408	▲ 10,932

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,090	1,900	190
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	23	14	9
使用料及び手数料	1,155	1,164	▲ 9
国庫支出金(行政支出充当)	653	202	451
財産収入	4	4	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	255	516	▲ 261
行政支出	22,703	21,141	1,562
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,627	4,728	▲ 101
物件費	3,515	3,321	194
維持補修費	6,473	4,900	1,573
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,705	2,372	▲ 667
国直轄事業負担金	6,384	5,820	564
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2,415	3,147	▲ 732
地方債利息・手数料	2,415	3,147	▲ 732
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	16	7	9
災害復旧費	16	7	9
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 23,044	▲ 22,395	▲ 650

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	11,419	12,058	▲ 639
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	38	14	25
国庫支出金(公共施設等整備)	11,281	11,905	▲ 624
財産収入	49	45	4
基金繰入金(取崩額)	51	94	▲ 43
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	51	94	▲ 43
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	22,331	28,868	▲ 6,536
公共施設等整備支出	22,331	28,868	▲ 6,536
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 10,912	▲ 16,810	5,897
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 33,957	▲ 39,204	5,248
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	14	16	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	14	16	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 14	▲ 16	1
収支差額合計	▲ 33,971	▲ 39,220	5,249
一般財源等配分調整額	33,971	39,220	▲ 5,249
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	190,811	▲ 313,812	111,778	297,574	—	—	286,351
当期変動額	—	▲ 40,494	2,823	33,971	—	—	▲ 3,700
当期末残高	190,811	▲ 354,307	114,601	331,545	—	—	282,651

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				286,351	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		215			管理する資産の減価償却等 -215
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1,225			管理する資産の減価償却等 -9,023 地方債の償還等により +7,797
③その他		2,407			管理する資産の減価償却等 -12 地方債の発行等により -2,395
小 計		3,847	▲ 3,847		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	132				退職手当引当金の減 +122
小 計	132		132		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	38				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		23			
小 計	38	23	15		
I～IIIの増減合計	169	3,870	▲ 3,700		
当期末純資産残高				282,651	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

固定資産附属明細表 (河川砂防事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,745	21	74	6,693	2,388	69	4,304
土地	3,346	21	52	3,315	—	—	3,315
建物	2,353	—	21	2,332	1,363	53	970
工作物	1,024	—	—	1,024	1,004	16	20
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	22	—	—	22	22	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,463,714	60,834	1,407	1,523,141	840,516	25,623	682,626
土地	371	17	14	374	—	—	374
建物	11,003	5	—	11,008	6,911	221	4,097
工作物	1,452,340	60,811	1,392	1,511,759	833,605	25,402	678,154
重要物品	201	—	—	201	201	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	92	11	14	88	39	15	49
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	109,768	25,805	66,655	68,917	—	—	68,917
合 計	1,580,521	86,670	68,150	1,599,040	843,144	25,707	755,896

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	2	—	—	—	2
地上権	2	—	—	—	2
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	—	2

注記（事業別財務諸表：河川砂防事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 豊能町土砂崩落に係る未収金について

未収金として計上しているものの内、1,387百万円については、平成26年2月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

(3) 海岸事業(一般会計) (目) 海岸保全費

事業の概要

海岸施設(防潮堤・海岸護岸・水門等)の適切な維持管理及び整備を行い、高潮災害、地震津波災害から府民の人命・財産を守る。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,088,465,000	619,000,000	1,045,000,000	52,741,000	371,724,000
決 算 額	1,700,648,731	494,814,100	937,000,000	54,027,646	214,806,985

事業の成果

海岸維持管理費・海岸施設改修費

■施策目標

- ・海岸保全施設の維持管理においては、平成27年3月に策定した「港湾・海岸施設長寿命化計画」に基づき、個別の海岸保全施設長寿命化計画を策定し、予防保全対策を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。

■施策成果

- ・長寿命化対策として、堺泉北港海岸泉大津地区、泉北海岸大津北地区において、排水機場の電気設備改良工事を実施した。

港湾防災費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」に基づき取り組んでいる南海トラフ巨大地震による防潮堤液状化対策等について、着実に推進し早期完了をめざす。
- ・高潮対策のための防潮堤及び水門等の海岸保全施設の整備を推進する。

■施策成果

- ・南海トラフ巨大地震対策として、津波を最前線で直接防御する第一線防潮ラインの津波浸水対策の完了に引き続き、前面に埋立地がある防潮堤において津波浸水対策を実施した。(写真1)(全対策延長6.3kmのうち令和元年度末時点5.7kmが完了(整備率90.5%))(グラフ1)
- ・高潮対策として、防潮堤等の海岸保全施設を整備した。(写真2)。(全対策延長65.5kmのうち令和元年度末時点64.5kmが完了(整備率98.5%))(グラフ2)

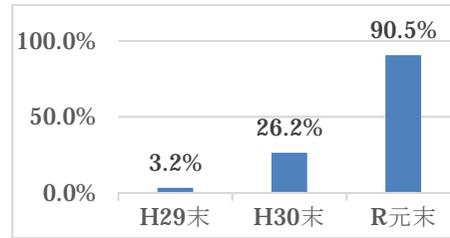


写真 1：阪南港海岸貝塚地区
【貝塚市】(南トラ対策)

グラフ 1：南トラ対策整備率の推移
(延長ベース)

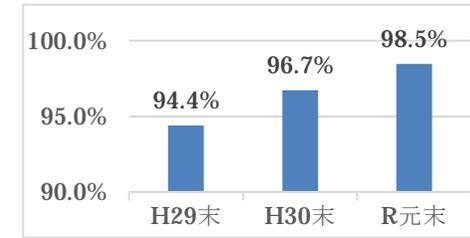


写真 2：堺泉北港海岸堺新港地区
【堺市】(高潮対策)

グラフ 2：高潮対策整備率の推移
(延長ベース)

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 海岸維持管理費	179,264,000	171,658,514	海岸保全施設の維持管理を行うにあたり、水門等設備の点検、海岸保全区域の清掃等を実施
2 港湾防災費	1,311,698,000	1,062,248,620	防潮堤の液状化対策や高さが不足する海岸保全施設の高潮対策を実施 ※翌年度繰越額 154,046,000 円
3 海岸施設改修費	597,503,000	466,741,597	海岸保全施設の長寿命化を図るため、施設の改修等を実施 ※翌年度繰越額 91,770,000 円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,159	1,964	▲ 805
現金預金	—	—	—	地方債	1,126	1,931	▲ 806
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	33	33	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	11,592	10,717	875
その他流動資産	—	—	—	地方債	11,253	10,365	888
II 固定資産	43,200	44,774	▲ 1,574	長期借入金	—	—	—
事業用資産	11	—	11	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	11	—	11	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	339	352	▲ 13
建物	11	—	11	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,751	12,682	70
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	30,449	32,092	▲ 1,643
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,643	▲ 1,659	15
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	37,246	39,741	▲ 2,495				
有形固定資産	37,246	39,741	▲ 2,495				
土地	4,533	4,533	—				
建物	12	12	▲ 0				
工作物	32,701	35,196	▲ 2,495				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	5,943	5,033	910				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	43,200	44,774	▲ 1,574	負債及び純資産の部合計	43,200	44,774	▲ 1,574

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	220	34	186
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	10	34	▲ 24
国庫支出金(行政費用充当)	210	—	210
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	3,675	3,724	▲ 49
税連動費用	—	—	—
給与関係費	404	412	▲ 8
物件費	136	227	▲ 92
維持補修費	127	98	29
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	6	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2,955	2,928	27
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	33	33	0
退職手当引当金繰入額	15	20	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,454	▲ 3,690	235

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	41	56	▲ 15
地方債利息・手数料	41	56	▲ 15
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 41	▲ 56	15
通常収支差額	▲ 3,495	▲ 3,745	250
特別収支の部			
1 特別収入	289	302	▲ 13
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	285	302	▲ 17
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	4	—	4
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	53	4	49
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	0	▲ 0
過年度修正損	53	4	49
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	236	298	▲ 61
当期収支差額	▲ 3,258	▲ 3,447	189
一般財源等配分調整額	1,679	2,481	▲ 801
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,579	▲ 967	▲ 613

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：海岸事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：海岸事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	220	34	186
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	10	34	▲ 24
国庫支出金(行政支出充当)	210	—	210
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	732	803	▲ 71
税連動支出	—	—	—
給与関係費	465	472	▲ 7
物件費	136	227	▲ 92
維持補修費	127	98	29
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	6	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	41	56	▲ 15
地方債利息・手数料	41	56	▲ 15
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	0	▲ 0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 552	▲ 825	272

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	303	319	▲ 16
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	285	302	▲ 17
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	18	17	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	18	17	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,430	1,975	▲ 545
公共施設等整備支出	1,430	1,975	▲ 545
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,127	▲ 1,656	529
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,679	▲ 2,481	801
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,679	▲ 2,481	801
一般財源等配分調整額	1,679	2,481	▲ 801
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	45,023	▲ 26,881	▲ 178	14,129	—	—	32,092
当期変動額	—	▲ 3,258	▲ 64	1,679	—	—	▲ 1,643
当期末残高	45,023	▲ 30,140	▲ 242	15,808	—	—	30,449

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				32,092	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	10				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1,666			管理する資産の減価償却等 -2,495 事業実施等による資産の増 +910 地方債の発行等により -82
③その他					
小 計	10	1,666	▲ 1,656		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	23	1,666	▲ 1,643		
当期末純資産残高				30,449	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：海岸事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：海岸事業

固定資産附属明細表 (海岸事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	22	11	11	—	—	11
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	22	11	11	—	—	11
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	125,515	525	82	125,959	88,713	2,955	37,246
土地	4,533	—	—	4,533	—	—	4,533
建物	14	22	22	14	2	0	12
工作物	120,969	503	60	121,412	88,711	2,955	32,701
重要物品	33	—	—	33	33	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	5,033	1,675	764	5,943	—	—	5,943
合 計	130,582	2,222	857	131,946	88,746	2,955	43,200

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：海岸事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸防潮堤の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。

(4) 港湾事業(一般会計) (目) 港湾費

事業の概要

国際競争力の強化に向けて、港湾機能の強化を図り、港湾施設の整備及び改良を行う。

また、所管区域の水域施設(航路・泊地)、係留施設(岸壁・物揚場等)などの港湾施設の維持管理や主要外貿埠頭における保安対策を図り、老朽化施設の計画的な補修を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,685,705,000	431,456,000	1,420,000,000	1,083,059,000	▲248,810,000
決 算 額	2,046,069,446	252,613,000	1,264,000,000	985,333,017	▲455,876,571

事業の成果

港湾維持管理費、港湾施設改修費

■施策目標

- 港湾施設の維持管理においては、平成27年3月に策定した「港湾・海岸施設長寿命化計画」に基づき、個別の港湾施設維持管理計画を策定し、予防保全対策を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。

■施策成果

- 老朽化施設の予防保全対策として、堺泉北港小松1号岸壁において防食工事を実施し、施設の長寿命化を図った。また、施設の更新として、深日港深日第3号岸壁の改良工事(写真1)を行った。

港湾建設費、国直轄事業負担金

■施策目標

- 中古車、合板、コンテナ等を主要貨物とする堺泉北港では、船舶の大型化及び物流機能の強化に向けた港湾施設の整備及び改良を推進する。

■施策成果

- 物流機能の強化に向けた港湾施設の整備及び改良として、堺泉北港汐見沖地区夕凧2号岸壁の整備を促進、令和元年度は基本設計及び土質調査等を実施した。また、同港汐見第3号岸壁において岸壁上部工の改良工事(写真2)を行った。



写真1：深日港深日第3号岸壁
(岬町)



写真2：堺泉北港汐見第3号岸壁
(泉大津市)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 港湾維持管理費	323,893,000	306,933,764	府営 8 港湾の港湾施設等の維持管理及び港湾保安対策事業等を実施
2 港湾環境整備費	177,486,000	168,627,077	府営 8 港湾の港湾施設等の植栽、除草及び清掃等を実施
3 港湾建設費	315,020,000	165,020,000	国際競争力強化のための港湾機能の向上に資する事業を実施
4 港湾施設改修費	1,728,046,000	1,264,644,566	港湾の既存施設を有効活用し、施設の長寿命化を図るため、港湾施設の改修等を実施 ※翌年度繰越額 339,898,000 円
5 国直轄事業負担金	135,139,000	135,138,230	港湾法の規定に基づき、地方公共団体が負担する経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	—	I 流動負債	3,920	3,397	523
現金預金	0	0	—	地方債	3,829	3,328	502
歳計現金等	0	0	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	36	37	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	54	32	22
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	14,789	15,635	▲ 846
その他流動資産	—	—	—	地方債	13,879	14,941	▲ 1,062
II 固定資産	155,513	157,269	▲ 1,756	長期借入金	—	—	—
事業用資産	265	258	7	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	265	258	7	その他長期借入金	—	—	—
土地	76	76	—	退職手当引当金	393	421	▲ 28
建物	134	123	11	その他引当金	—	—	—
工作物	12	0	12	リース債務	517	273	244
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	18,709	19,032	▲ 323
浮標等	43	59	▲ 16	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	136,804	138,238	▲ 1,433
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,433	▲ 1,784	350
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	126,342	128,998	▲ 2,656				
有形固定資産	126,342	128,998	▲ 2,656				
土地	77,265	77,265	—				
建物	116	121	▲ 5				
工作物	48,961	51,612	▲ 2,651				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	571	305	266				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	28,264	27,637	627				
投資その他の資産	71	71	—				
出資金	71	71	—				
法人等出資金	71	71	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	155,513	157,269	▲ 1,756	負債及び純資産の部合計	155,513	157,269	▲ 1,756
				純資産の部合計	136,804	138,238	▲ 1,433

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,514	1,532	▲ 19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	2	▲ 2
使用料及び手数料	891	970	▲ 78
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	0
財産収入	109	58	51
寄附金	—	—	—
繰入金	500	500	—
特別会計繰入金	500	500	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	1	10
2 行政費用	4,494	4,510	▲ 17
税連動費用	—	—	—
給与関係費	432	457	▲ 25
物件費	334	292	43
維持補修費	297	320	▲ 24
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	▲ 0
国直轄事業負担金	135	117	19
繰出金	—	—	—
減価償却費	3,250	3,257	▲ 7
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	36	37	▲ 1
退職手当引当金繰入額	4	26	▲ 22
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,980	▲ 2,978	▲ 2

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	117	147	▲ 30
地方債利息・手数料	117	147	▲ 30
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 117	▲ 147	30
通常収支差額	▲ 3,097	▲ 3,125	28
特別収支の部			
1 特別収入	249	243	6
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	249	243	6
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	47	7	41
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	8	1	7
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	39	6	34
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	202	236	▲ 34
当期収支差額	▲ 2,894	▲ 2,889	▲ 6
一般財源等配分調整額	901	506	395
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,994	▲ 2,383	389

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 港湾事業(一般会計)

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：港湾事業（一般会計）

キャッシュ・フロー計算書（自平成31年4月1日・至令和2年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,514	1,532	▲ 19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	2	▲ 2
使用料及び手数料	891	970	▲ 78
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	0
財産収入	109	58	51
寄附金	—	—	—
繰入金	500	500	—
特別会計繰入金	500	500	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	1	10
行政支出	1,272	1,260	12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	501	527	▲ 25
物件費	334	292	43
維持補修費	297	320	▲ 24
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	5	▲ 0
国直轄事業負担金	135	117	19
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	117	147	▲ 30
地方債利息・手数料	117	147	▲ 30
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	125	125	▲ 0

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	249	243	6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	249	243	6
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,245	847	398
公共施設等整備支出	1,245	847	398
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 996	▲ 604	▲ 392
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 871	▲ 479	▲ 392
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	30	27	3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	30	27	3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 30	▲ 27	▲ 3
収支差額合計	▲ 901	▲ 506	▲ 395
一般財源等配分調整額	901	506	395
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	—
形式収支	0	0	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	116,200	18,565	▲ 4,603	8,076	—	—	138,238
当期変動額	—	▲ 2,894	560	901	—	—	▲ 1,433
当期末残高	116,200	15,671	▲ 4,043	8,976	—	—	136,804

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				138,238	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		16			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1,494			管理する資産の減価償却等 -2,656 事業実施等による資産の増 +627 地方債の償還等により +560
③その他	314				リース資産の取得による増 +266
小 計	314	1,510	▲ 1,196		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		216			リース債務の増 -244
小 計		216	▲ 216		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		21			
小 計		21	▲ 21		
I～IIIの増減合計	314	1,748	▲ 1,433		
当期末純資産残高				136,804	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：港湾事業（一般会計）

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：港湾事業（一般会計）

固定資産附属明細表（港湾事業（一般会計））

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	885	76	44	917	652	24	265
土地	76	—	—	76	—	—	76
建物	378	63	43	398	264	7	134
工作物	4	13	1	16	4	1	12
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	64	—	—	64	64	—	0
浮標等	363	—	—	363	319	16	43
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	274,968	631	100	275,498	149,156	3,196	126,342
土地	77,265	—	—	77,265	—	—	77,265
建物	204	44	44	204	88	5	116
工作物	197,499	587	57	198,029	149,068	3,191	48,961
重要物品	134	—	—	134	134	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	353	329	32	650	79	30	571
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	27,637	1,315	688	28,264	—	—	28,264
合 計	303,976	2,350	864	305,462	150,021	3,250	155,442

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：港湾事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営港湾における物流の効率化とともに美しい水辺環境を創造するため、係留施設やふ頭用地、緑地などの整備を行うとともに、所管区域の水域施設（航路・泊地）、外郭施設（防潮堤・水門）、係留施設（岸壁・物揚場）等の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、堺泉北埠頭株式会社（54 百万円）です。

(5) 交通対策事業 (目) 交通対策費

事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行う。また、都市の成長・魅力向上や、府民の暮らしの充実を図るため公共交通に関する取組みの方向性を示した公共交通戦略（R元年度改訂）に基づき、鉄道ネットワークの充実等、具体的な取組み推進するとともに、府民への交通安全の広報・啓発活動の推進を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,548,384,000	1,900,000	700,000,000	2,438,743,000	407,741,000
決 算 額	3,118,228,187	1,900,000	570,000,000	2,438,743,000	107,585,187

事業の成果

大阪圏鉄道網整備費・北大阪急行整備促進費

■ 施策目標

- 公共交通戦略（R元年度改訂）に基づき、大阪・関西の成長に向け、事業者や関係機関とともに鉄道ネットワークの充実・強化を図る。(図1)

■ 施策成果

- なにわ筋線（R12年度末開業目標）の整備促進を図るため、関西高速鉄道㈱へ出資、補助を実施。
- 北大阪急行延伸線（R5年度開業目標）の整備促進を図るため、箕面市へ補助を実施。



図1：路線図

鉄道地震防災対策費

■ 施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」等に基づき、鉄道事業者が実施する鉄道施設の耐震補強を促進し、鉄道利用者の安全確保を図るとともに、鉄道と交差する緊急輸送道路の機能を確保する。

■ 施策成果

- ・大規模地震時に避難活動等で利用者等の集中が想定される鉄道駅部や広域緊急交通路に影響を及ぼす高架橋等の鉄道施設について、対策予定の鉄道駅 25 駅のうち 14 駅及び高架橋等 48 箇所のうち 27 箇所耐震対策済。(R 元年度：高架橋等 7 箇所対策済) (写真 1)

可動式ホーム柵整備費

■ 施策目標

- ・「大阪府内の駅ホームにおける安全性向上の取組みについて(平成 30 年 3 月)」に基づき、鉄道事業者が実施する可動式ホーム柵の整備を促進し、鉄道利用者の安全確保及び障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図る。

■ 施策成果

- ・一日あたりの利用者 10 万人以上の 27 駅のうち 12 駅で整備済。(R 元年度：2 駅対策済) (写真 2)



写真 1：鉄道耐震補強状況 (京阪本線 国道 1 号交差部)



写真 2：可動式ホーム柵整備状況 (Osaka Metro 谷町線 東梅田駅)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 交通安全普及費	21,450,000	20,301,059	府民の交通ルールの遵守徹底を図るため、各季の交通安全運動に伴うキャンペーンや広報啓発活動、交通安全教育指導員派遣事業等を実施するとともに、自転車条例制定に伴う交通安全教育の充実や保険加入義務化等の周知・啓発を図るため、自転車シミュレータを活用した交通安全事業や広報啓発活動等を実施
2 大阪圏鉄道網整備費	876,469,000	484,055,628	なにわ筋線の整備促進を図るため、同鉄道の建設主体である関西高速鉄道(株)に対して出資、補助を実施するとともに、おおさか東線の整備の一環として、同鉄道の建設主体である大阪外環状鉄道(株)に対し、出資、補助、貸付を実施 ※翌年度繰越額 318,517,000 円
3 鉄道地震防災対策費	157,281,000	129,155,500	鉄道利用者の安全確保を図るため、鉄道施設における耐震補強について、国・地元市とともに5駅、高架橋等10箇所(近畿日本鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、大阪市高速電気軌道(株)、新関西国際空港(株))に対して補助金の交付を実施
4 公共交通戦略推進費	42,730,000	35,299,000	宿泊税等を活用し、乗継案内の充実を図る9駅(大阪市高速電気軌道(株)、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)及び京阪電気鉄道(株))に対して補助金の交付を実施
5 可動式ホーム柵整備費	5,933,000	4,996,000	障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図るとともに、鉄道利用者の安全を確保するため、駅の可動式ホーム柵整備事業について、国・地元市とともに8駅(大阪市高速電気軌道(株))に対して補助金の交付を実施
6 北大阪急行整備促進費	2,438,443,000	2,438,443,000	北大阪急行線延伸事業促進のため、事業主体である箕面市に対して補助金の交付を実施

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6,381	6,057	324
現金預金	—	—	—	地方債	6,365	6,043	322
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	15	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	39,674	41,893	▲ 2,219
その他流動資産	—	—	—	地方債	39,500	41,726	▲ 2,227
II 固定資産	62,631	62,317	314	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	175	167	7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	46,055	47,951	▲ 1,895
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	16,576	14,367	2,209
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,209	2,907	▲ 699
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	62,631	62,317	314				
出資金	42,390	42,320	70				
法人等出資金	42,390	42,320	70				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	20,241	19,997	244				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	62,631	62,317	314	純資産の部合計	16,576	14,367	2,209
				負債及び純資産の部合計	62,631	62,317	314

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	642	641	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	1	1
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	640	639	1
2 行政費用	3,020	4,247	▲ 1,226
税連動費用	—	—	—
給与関係費	178	170	8
物件費	26	25	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,779	4,032	▲ 1,254
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	15	2
退職手当引当金繰入額	21	4	17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,378	▲ 3,606	1,228

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
2 金融費用	206	324	▲ 117
地方債利息・手数料	206	324	▲ 117
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 169	▲ 286	117
通常収支差額	▲ 2,547	▲ 3,892	1,345
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,547	▲ 3,892	1,345
一般財源等配分調整額	413	2,712	▲ 2,299
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,134	▲ 1,180	▲ 954

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	642	641	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2	1	1
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	640	639	1
行政支出	3,011	4,256	▲ 1,245
税連動支出	—	—	—
給与関係費	207	198	8
物件費	26	25	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,779	4,032	▲ 1,254
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
金融支出	206	324	▲ 117
地方債利息・手数料	206	324	▲ 117
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,538	▲ 3,901	1,363

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,438	3,810	▲ 1,372
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2,438	2,000	438
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,438	2,000	438
貸付元金回収収入	—	1,810	▲ 1,810
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	314	2,621	▲ 2,308
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	70	291	▲ 221
貸付金	244	2,330	▲ 2,087
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2,125	1,189	936
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 413	▲ 2,712	2,299
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 413	▲ 2,712	2,299
一般財源等配分調整額	413	2,712	▲ 2,299
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	7,833	▲ 10,618	3,316	13,835	—	—	14,367
当期変動額	—	▲ 2,547	4,343	413	—	—	2,209
当期末残高	7,833	▲ 13,164	7,659	14,248	—	—	16,576

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				14,367	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	136				地方債の償還等により +136
③その他	2,082				関西高速鉄道(株)出資金の増 +70 大阪外環状線鉄道(株)貸付金の増 +244 地方債の償還等により +1768
小 計	2,218		2,218		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	2,218	9	2,209		
当期末純資産残高				16,576	

固定資産附属明細表 (交通対策事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	61	—	—	61	61	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	6	6	—	—	—	—
合 計	61	6	6	61	61	—	0

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 交通対策事業

注記（事業別財務諸表：交通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行っています。さらに、公共交通の利用者の利便性向上に向けて取り組んでいます。また、交通安全の広報・啓発活動を推進しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪高速鉄道(株)株式 9,463 百万円、大阪外環状鉄道(株)株式 7110 百万円、関西高速鉄道(株)株式 18,120 百万円、西大阪高速鉄道(株)株式 2,967 百万円、中之島高速鉄道(株)株式 4,356 百万円、北大阪急行(株)株式 375 百万円です。

(6)公園事業 (目) 公園費

事業の概要

府営公園の整備や改修、管理（指定管理者制度を含む）に関することや、地域協働による「みどりづくり」の推進等を実施。
（単位：円）

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,779,826,000	1,419,500,000	7,246,000,000	480,878,000	2,633,448,000
決 算 額	10,414,773,327	837,250,000	6,713,000,000	383,989,580	2,480,533,747

事業の成果

公園管理費、公園緑地整備費、公園都市緑化振興費

■施策目標

- ・身近な自然にふれあえる緑の空間やスポーツ・レクリエーションの場として、多くの府民に活用される公園をめざすとともに、災害時における防災機能を確保するための防災公園整備を行う。
- ・公園施設の維持管理において、平成27年3月に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づく、予防保全を中心とした計画的な補修を実施することにより施設の長寿命化を図る。
- ・公園の更なる魅力づくりに向けて、民間の知恵とノウハウを活かしたイベントなどの取組みを推進するとともに、新たな管理運営制度の導入を検討するなど、利活用の促進に取り組む。
- ・みどりの風を感じる大都市・大阪の実現に向け地域協働による「みどりづくり」の推進を図る。

■施策成果

- ・久宝寺緑地、蜻蛉池公園等において、防災公園整備のため用地買収、避難広場の整備（写真1）を実施した。（⇒府営公園全体で開設面積が3.5ha増加（グラフ1））
- ・服部緑地等のトイレ改修（写真2）を実施するなど、施設・設備の点検、劣化状況の診断、健全度の評価、補修、更新を計画的に実施した。
- ・野球場やサッカー場などの運動施設を、本来のスポーツ目的以外のイベントに活用（写真3）したにぎわいの創出や、次期指定管理者の公募に向け民間事業者からの提案を求める事前事業提案募集を実施した。
- ・企業・団体等からの寄付金を集め、みどりの風促進区域における民有地緑化（みどりの風の道形成）事業と府管理道路における街路樹の植樹（マイツリー事業）（写真4）を実施した。

開設面積
【ha】

グラフ1:府営公園の開設面積の推移

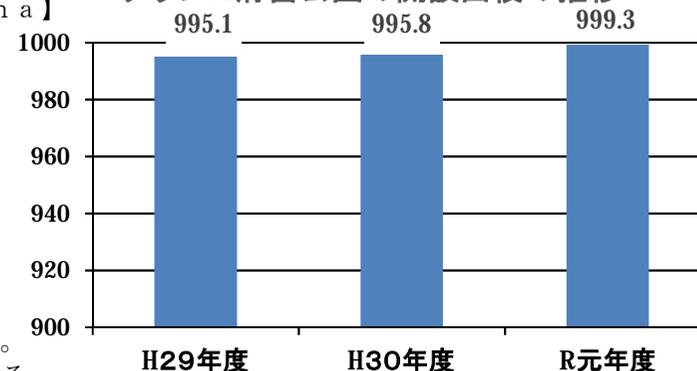


写真1:防災公園整備（蜻蛉池公園 水辺の広場）



写真2：トイレ改修（服部緑地）



写真3：野球場で野外シアターを実施（住之江公園）



写真4：マイツリー事業（豊中市）

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公園管理費	5,634,941,000	4,459,204,016	指定管理者への公園管理委託や未開設区域の維持管理及び計画的改修を実施 ※翌年度繰越額 792,253,000 円
2 公園緑地整備費	5,882,520,000	5,696,557,163	蜻蛉池公園等の防災公園整備等を実施 ※翌年度繰越額 162,000,000 円
3 公園都市緑化振興費	4,500,000	3,204,422	企業・団体等からの寄付金を集め、みどりの風促進区域における民有地緑化(みどりの風の道形成事業)と府管理道路における街路樹の植樹(マイツリー事業)を実施
4 泉佐野丘陵緑地整備事業費	88,401,000	86,346,054	泉佐野丘陵緑地中地区の整備を実施
5 国直轄事業負担金	99,303,000	99,302,520	都市公園法の規定に基づき、地方公共団体が負担する経費
6 不動産調達特別会計繰出金	70,089,000	70,087,152	不動産調達特別会計で先行取得した用地(りんくう公園予定地)の債券償還に係る利子・手数料相当額

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3	0	3	I 流動負債	10,989	8,620	2,369
現金預金	—	—	—	地方債	10,890	8,494	2,397
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4	0	3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	78	77	1
その他未収金	4	0	3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	20	49	▲ 29
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	64,233	66,462	▲ 2,228
その他流動資産	—	—	—	地方債	63,318	65,505	▲ 2,187
II 固定資産	437,771	432,467	5,304	長期借入金	—	—	—
事業用資産	434,651	429,190	5,461	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	434,651	429,190	5,461	その他長期借入金	—	—	—
土地	403,567	398,420	5,147	退職手当引当金	879	904	▲ 25
建物	8,223	8,044	180	その他引当金	—	—	—
工作物	22,858	22,724	134	リース債務	36	53	▲ 16
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	75,222	75,081	141
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	362,553	357,386	5,167
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5,167	4,182	985
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	0	11	▲ 11				
有形固定資産	0	11	▲ 11				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	0	11	▲ 11				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	19	25	▲ 6				
図書	—	—	—				
リース資産	56	102	▲ 45				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,329	1,423	▲ 94				
投資その他の資産	1,716	1,716	—				
出資金	1,716	1,716	—				
法人等出資金	1,716	1,716	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	437,775	432,467	5,307	負債及び純資産の部合計	437,775	432,467	5,307

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	538	389	149
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	4	14	▲ 10
使用料及び手数料	147	152	▲ 5
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	45	43	2
寄附金	3	3	0
繰入金	150	—	150
特別会計繰入金	150	—	150
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	189	177	11
2 行政費用	5,946	5,859	87
税連動費用	—	—	—
給与関係費	897	917	▲ 21
物件費	2,440	1,666	774
維持補修費	501	1,223	▲ 721
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	1
国直轄事業負担金	99	78	21
繰出金	70	164	▲ 94
減価償却費	1,812	1,734	79
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	78	77	1
退職手当引当金繰入額	46	▲ 2	47
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5,409	▲ 5,470	61

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	246	329	▲ 83
地方債利息・手数料	246	329	▲ 83
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 246	▲ 329	83
通常収支差額	▲ 5,655	▲ 5,799	145
特別収支の部			
1 特別収入	863	680	183
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	837	680	157
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	26	—	26
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	153	64	89
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	30	23	8
災害復旧費	16	14	2
過年度修正損	106	27	79
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	710	616	95
当期収支差額	▲ 4,944	▲ 5,183	239
一般財源等配分調整額	10,316	10,852	▲ 535
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5,372	5,668	▲ 296

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	534	389	145
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	4	14	▲ 10
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	147	152	▲ 5
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	45	43	1
寄附金	3	3	0
繰入金	150	—	150
特別会計繰入金	150	—	150
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	185	178	7
行政支出	4,158	4,201	▲ 43
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,045	1,069	▲ 24
物件費	2,440	1,666	774
維持補修費	501	1,223	▲ 721
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	1
国直轄事業負担金	99	78	21
繰出金	70	164	▲ 94
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	246	329	▲ 83
地方債利息・手数料	246	329	▲ 83
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	16	14	2
災害復旧費	16	14	2
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,886	▲ 4,155	269

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	838	680	157
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	837	680	157
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	1	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7,222	7,324	▲ 102
公共施設等整備支出	7,222	7,324	▲ 102
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6,384	▲ 6,643	259
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 10,270	▲ 10,798	528
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	46	54	▲ 7
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	46	54	▲ 7
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 46	▲ 54	7
収支差額合計	▲ 10,316	▲ 10,852	535
一般財源等配分調整額	10,316	10,852	▲ 535
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	319,319	▲ 48,342	6,308	80,101	—	—	357,386
当期変動額	—	▲ 4,944	▲ 205	10,316	—	—	5,167
当期末残高	319,319	▲ 53,286	6,102	90,417	—	—	362,553

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				357,386	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	5,114				用地の買戻し等により +5,114
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	100				事業実施等による資産の増 +100
③その他		120			リース資産の減等 -120
小 計	5,214	120	5,094		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	42				
小 計	42		42		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	27				
小 計	31		31		
I～IIIの増減合計	5,286	120	5,167		
当期末純資産残高				362,553	

固定資産附属明細表 (公園事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	477,350	15,610	8,490	484,471	49,820	1,760	434,651
土地	398,420	13,420	8,273	403,567	—	—	403,567
建物	17,468	594	97	17,965	9,741	392	8,223
工作物	61,460	1,597	119	62,937	40,079	1,367	22,858
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	13	164	177	0	—	—	0
土地	—	164	164	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	13	0	13	0	—	—	0
重要物品	262	—	—	262	243	6	19
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	307	15	146	176	119	46	56
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,423	2,154	2,248	1,329	—	—	1,329
合 計	479,355	17,943	11,060	486,238	50,182	1,812	436,056

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 都市整備部
事業名: 公園事業

注記（事業別財務諸表：公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府営公園の管理を行うとともに、災害時の広域避難場所及び後方支援活動拠点となる防災公園の整備を進めています。また、市町村公園の整備に対する指導を行っています。

(7)港湾整備事業(特別会計) (目) 港湾整備事業費

事業の概要

堺泉北港、阪南港等における上屋等港湾施設の整備及び維持管理ならびに港湾関連用地等の埋立造成及び基盤整備を実施する。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	15,981,818,000	1,000,000	3,132,194,000	1,787,828,000	3,526,000,000	7,534,796,000
決 算 額	15,596,481,280	1,000,000	3,132,194,000	1,787,827,867	3,497,000,000	7,703,512,502

※歳入歳出差引残額 525,053,089 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

- ・府民のくらしや経済活動を支えるため、港湾機能の強化を進め、貨物・航路の誘致を図る。
- ・大阪経済の再生・活性化につながる使いやすさみなどづくりをめざし、港湾運営の効率化に取り組むとともに、物流・製造拠点の誘致を進める。
- ・府営港湾の振興や地域の魅力発信のため、クルーズ客船の誘致を推進する。

■施策成果

- ・港湾運営会社と連携し、効率的な運営に取り組むとともに、ポートセールス・ポートセミナーによる新たな荷主の掘り起しや貨物・航路の誘致に努めた。
- ・堺泉北港汐見沖地区整備事業及び阪南港阪南2区整備事業について、埋立竣功測量、緑道整備や下水道施設整備等の工事を行った。
このうち、阪南2区整備事業については、平成30年3月に公募を開始した第2期製造業用地12区画(約6.6ha)のうち、10区画(約5.6ha)について、令和元年度末までに契約を締結した。(写真1)
- ・また、クルーズ客船の誘致に取り組み、平成30年10月に寄港した「ぱしふいっくびいなす」に続き、平成31年4月に「飛鳥II」が堺泉北港大浜第5号岸壁に寄港した。



写真1：阪南港阪南2区整備事業(岸和田市)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	383,287,000	377,245,342	職員の給料、職員手当等
2 総務費	771,678,000	705,803,464	港湾整備事業特別会計の運営に係る事務費及び一般会計へ繰り出す経費
3 公債管理特別会計繰出金	12,784,159,000	12,784,153,934	府債の発行や償還等に要する費用に充てるため、港湾整備事業特別会計から公債管理特別会計に繰り出す経費
4 港湾経営費	1,088,934,000	1,018,454,269	府営港湾施設の健全な維持管理のため、施設の維持補修等を実施
5 港湾振興費	19,328,000	6,471,237	府営港湾の振興や地域の魅力発信のため、ポートセールス活動やクルーズ客船誘致活動等を実施
6 港湾整備費	536,589,000	475,070,506	臨海土地造成事業地内における埋立造成及び企業立地に伴うインフラ整備を実施 ※翌年度繰越額 11,569,000 円
7 港湾施設費	396,843,000	229,282,528	府営港湾施設を良好な状態に保持するための施設更新及び補修を実施 ※翌年度繰越額 22,000,000 円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	40,287	43,253	▲ 2,966	I 流動負債	3,112	4,948	▲ 1,836
現金預金	479	1,787	▲ 1,308	地方債	3,076	4,918	▲ 1,842
歳計現金等	479	1,787	▲ 1,308	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	46	33	13	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	32	31	1
その他未収金	46	33	13	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4	—	4
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	13,419	12,980	438
その他流動資産	39,762	41,433	▲ 1,671	地方債	13,049	12,628	421
II 固定資産	112,895	113,060	▲ 165	長期借入金	—	—	—
事業用資産	58,612	58,612	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	58,612	58,612	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	58,607	58,607	▲ 0	退職手当引当金	358	353	5
建物	4	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	12	—	12
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16,531	17,929	▲ 1,398
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	136,651	138,384	▲ 1,733
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,733	3,599	▲ 5,332
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	53,711	53,857	▲ 146				
有形固定資産	53,711	53,857	▲ 146				
土地	51,685	51,685	—				
建物	1,069	1,155	▲ 86				
工作物	957	1,018	▲ 60				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	16	—	16				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	54	89	▲ 35				
投資その他の資産	502	502	—				
出資金	502	502	—				
法人等出資金	502	502	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	153,182	156,313	▲ 3,131	負債及び純資産の部合計	153,182	156,313	▲ 3,131

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部

事業名：港湾整備事業（特別会計）

行政コスト計算書（自平成31年4月1日・至令和2年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,804	8,960	1,844
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,654	2,625	29
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2,567	2,522	45
寄附金	—	—	—
繰入金	3,132	3,241	▲ 109
特別会計繰入金	3,132	3,241	▲ 109
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	2,410	569	1,841
その他行政収入	40	4	37
2 行政費用	16,961	9,348	7,613
税連動費用	—	—	—
給与関係費	280	278	2
物件費	261	308	▲ 47
維持補修費	234	153	81
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	922	963	▲ 40
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	12,640	6,860	5,780
減価償却費	209	199	10
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	32	31	1
退職手当引当金繰入額	33	4	30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2,350	554	1,796
行政収支差額	▲ 6,157	▲ 388	▲ 5,770

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	16	15	0
地方債利息・手数料	16	15	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 16	▲ 15	▲ 0
通常収支差額	▲ 6,173	▲ 403	▲ 5,770
特別収支の部			
1 特別収入	1	544	▲ 543
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1	—	1
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	544	▲ 544
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	6	348	▲ 342
固定資産売却損	—	348	▲ 348
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	6	—	6
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 5	196	▲ 202
当期収支差額	▲ 6,179	▲ 207	▲ 5,972
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	500	500	—
再計	▲ 6,679	▲ 707	▲ 5,972

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10,791	8,963	1,828
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	2,659	2,628	32
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2,549	2,522	27
寄附金	—	—	—
繰入金	3,132	3,241	▲ 109
特別会計繰入金	3,132	3,241	▲ 109
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	2,410	569	1,841
その他行政収入	40	4	37
行政支出	15,017	9,493	5,524
税連動支出	—	—	—
給与関係費	377	374	4
物件費	284	328	▲ 43
維持補修費	527	439	88
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,044	1,254	▲ 211
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	12,784	7,098	5,686
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	11	8	3
地方債利息・手数料	11	8	3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,237	▲ 539	▲ 3,699

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	—	1
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	1	—	1
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	64	138	▲ 74
公共施設等整備支出	64	138	▲ 74
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 63	▲ 138	75
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4,300	▲ 677	▲ 3,623
III 財務活動			
財務活動収入	3,497	2,092	1,405
地方債	3,497	2,092	1,405
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4	2	2
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4	2	2
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	3,493	2,090	1,403
収支差額合計	▲ 808	1,413	▲ 2,220
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	500	500	—
前年度からの繰越金	1,787	874	913
形式収支	479	1,787	▲ 1,308
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	479	1,787	▲ 1,308

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：港湾整備事業(特別会計)

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：港湾整備事業（特別会計）

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	120,006	▲ 8,555	44,328	—	4,572	21,967	138,384
当期変動額	—	▲ 6,179	4,946	—	—	500	▲ 1,733
当期末残高	120,006	▲ 14,733	49,274	—	4,572	22,467	136,651

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				138,384	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	738				管理する資産の減価償却等 -146 地方債の償還等により +903
③その他	518				地方債の償還等により +518
小 計	1,256	0	1,256		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		17			
小 計		17	▲ 17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		2,966			歳計現金の減 -2,966
②その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		2,972	▲ 2,972		
I～IIIの増減合計	1,256	2,989	▲ 1,733		
当期末純資産残高				136,651	

固定資産附属明細表 (港湾整備事業(特別会計))

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	58,614	335	335	58,614	2	0	58,612
土地	58,607	335	335	58,607	—	—	58,607
建物	6	—	—	6	2	0	4
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	75,834	64	31	75,868	22,157	204	53,711
土地	51,685	—	—	51,685	—	—	51,685
建物	5,984	13	—	5,997	4,928	99	1,069
工作物	18,165	52	31	18,186	17,228	106	957
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	2	22	2	22	5	4	16
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	89	64	98	54	—	—	54
合 計	134,539	485	467	134,557	22,164	209	112,393

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 港湾整備事業(特別会計)

注記（事業別財務諸表：港湾整備事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 20,060 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

(8) 箕面北部丘陵整備事業(特別会計) (目) 土地区画整理事業費

事業の概要

国道 423 号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部と直結する箕面北部地域において、多世代の共生・環境との共生・地域の共生の 3 共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施する。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	1,185,555,000	104,519,000	18,000,000	0	0	1,063,036,000
決 算 額	1,073,963,301	104,519,000	0	0	0	969,444,301

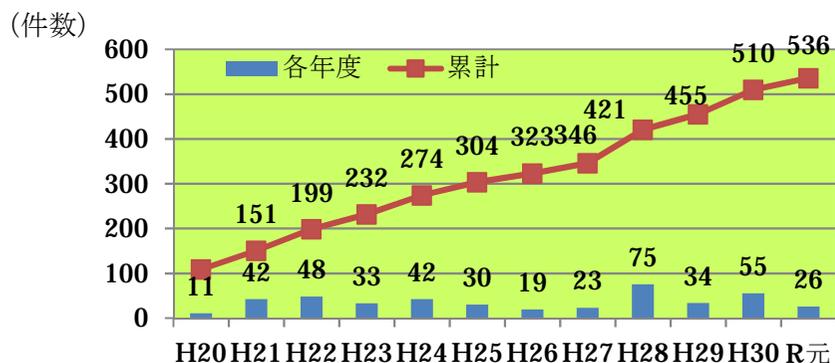
事業の成果

■ 施策目標

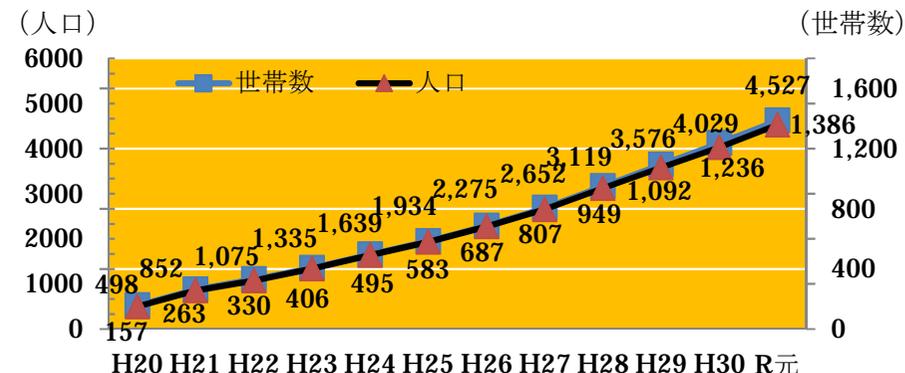
- ・ 事業収束に向けた施設引継ぎのための整備を行う。
- ・ 換地処分に向けた事務手続きを進める。
- ・ 企業向け用地である第 3 区域の土地引渡しを進める。
- ・ 第 1 区域における保留地処分を推進し、収入の確保にあたる。

■ 施策成果

- ・ 整備の完了した施設について、管理者へ施設引継ぎを行った。
- ・ 換地計画を決定し、権利者へ換地処分通知の送付を行った。
- ・ 第 3 区域については、令和元年 10 月までに全 18 区画の土地引渡しを完了した。
- ・ 第 1 区域については 26 区画の保留地売買契約を締結し、全 536 区画が契約済となった（グラフ 1）。
居住人口は 4,029 人（平成 30 年度末時点）から 4,527 人（令和元年度末時点）に増加した（グラフ 2）。



【グラフ 1：箕面森町第 1 区域の保留地売買契約件数】



【グラフ 2：箕面森町における世帯数及び人口の推移】

※箕面市ホームページより（数字は各年度末時点）

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	202,463,000	201,588,393	職員の給料、職員手当等
2 総務費	21,329,000	12,503,253	府債償還、庁舎の維持管理及び保留地処分価格審査会等の運営に係る経費
3 建設費	960,763,000	859,871,655	換地計画書（案）の作成、第3区域の基盤整備を実施

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	9,148	9,169	▲ 21	I 流動負債	366	368	▲ 2
現金預金	2,597	1,515	1,082	地方債	—	—	—
歳計現金等	2,597	1,515	1,082	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	50	—	50	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	15	▲ 8
その他未収金	50	—	50	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	360	354	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,154	10,273	▲ 119
その他流動資産	6,502	7,654	▲ 1,152	地方債	5,026	5,026	—
II 固定資産	745	834	▲ 88	長期借入金	4,218	4,218	—
事業用資産	167	185	▲ 18	他会計借入金	4,218	4,218	—
有形固定資産	167	185	▲ 18	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	168	181	▲ 13
建物	51	55	▲ 4	その他引当金	—	—	—
工作物	116	130	▲ 13	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	742	847	▲ 106
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,520	10,641	▲ 121
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 627	▲ 639	12
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	12	▲ 2,605	2,617
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	578	649	▲ 70				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	578	649	▲ 70				
資産の部合計	9,894	10,002	▲ 109	純資産の部合計	▲ 627	▲ 639	12
				負債及び純資産の部合計	9,894	10,002	▲ 109

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：箕面北部丘陵整備事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,962	8,781	▲ 6,819
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	13	1	13
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	1,925	8,745	▲ 6,820
その他行政収入	24	36	▲ 12
2 行政費用	2,063	11,749	▲ 9,686
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	6	13
物件費	49	80	▲ 31
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	3,606	▲ 3,606
減価償却費	18	9	9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	15	▲ 8
退職手当引当金繰入額	▲ 5	102	▲ 107
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1,974	7,929	▲ 5,955
行政収支差額	▲ 101	▲ 2,967	2,867

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	0	▲ 0
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 101	▲ 2,967	2,867
特別収支の部			
1 特別収入	105	348	▲ 244
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	105	181	▲ 77
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	167	▲ 167
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	105	348	▲ 244
当期収支差額	4	▲ 2,619	2,623
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	▲ 2,619	2,623

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,918	8,081	▲ 6,162
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	13	1	13
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	1,881	8,044	▲ 6,163
その他行政収入	24	36	▲ 12
行政支出	905	6,831	▲ 5,925
税連動支出	—	—	—
給与関係費	141	193	▲ 51
物件費	287	333	▲ 46
維持補修費	469	2,674	▲ 2,205
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	24	▲ 16
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	3,606	▲ 3,606
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	0	▲ 0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,013	1,250	▲ 237

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	175	251	▲ 76
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	105	181	▲ 77
財産収入	70	70	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	105	181	▲ 76
公共施設等整備支出	105	181	▲ 76
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	70	71	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,083	1,320	▲ 238
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	0	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
収支差額合計	1,082	1,320	▲ 238
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1,515	194	1,320
形式収支	2,597	1,515	1,082
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,597	1,515	1,082

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：箕面北部丘陵整備事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,105	▲ 31,481	▲ 1,223	—	29,960	—	▲ 639
当期変動額	—	4	8	—	—	—	12
当期末残高	2,105	▲ 31,477	▲ 1,215	—	29,960	—	▲ 627

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 639	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		18			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		70			
小 計		88	▲ 88		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	119				その他固定負債の減 +106
小 計	119		119		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		21			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2	21	▲ 19		
I～IIIの増減合計	121	109	12		
当期末純資産残高				▲ 627	

固定資産附属明細表 (箕面北部丘陵整備事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	261	—	—	261	94	18	167
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	127	—	—	127	76	4	51
工作物	134	—	—	134	18	13	116
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	14	12	16	10	10	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	1	1	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	33	33	—	—	—	—
合 計	275	45	49	271	104	18	167

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 箕面北部丘陵整備事業

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国道423号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、世代間の共生・環境との共生・地域の共生の3共生をテーマとした土地区画整理事業等を実施しています。

土地区画整理事業とは、都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区を健全な市街地にするために、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○土地区画整理事業における保留地処分金を事業収入として計上する一方、公共施設整備等も含め造成に要した事業費すべてを、売却目的の保留地の原価に相当する棚卸資産（未成土地）原価として計上するとともに、これらの差額に相当する額を棚卸資産評価損として「その他行政費用」に計上しております。

○造成に要した資金の支払利息は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○事業別財務諸表（その他）

(9)都市整備総務事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園・港湾等の整備や維持管理等の事業を円滑に進めるため、総合的な企画調整、人事、予算及び決算等に関する事務を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,367,788,960	29,348,000	0	85,681,000	14,252,759,960
決 算 額	13,984,329,982	29,750,000	0	82,260,428	13,872,319,554

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 職員費	12,871,678,000	12,674,806,392	職員の給料、職員手当等
2 建設事業事務費	571,955,000	500,032,441	建設事業に必要な事務費
3 非常勤職員費	291,856,000	223,994,754	非常勤職員の報酬等
4 都市整備行政情報システム管理費	303,004,000	300,284,168	都市整備行政情報システム（建設CALS、許認可システム、積算システム）の管理、改修を実施
5 庁舎営繕費	198,809,000	188,146,231	出先事務所の管理運営、維持補修等を実施

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	46	1	45	I 流動負債	314	334	▲ 19
現金預金	46	1	45	地方債	13	13	0
歳計現金等	46	1	45	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	89	90	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	213	231	▲ 18
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,488	1,779	▲ 290
その他流動資産	—	—	—	地方債	162	175	▲ 13
II 固定資産	4,449	4,757	▲ 308	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,790	3,814	▲ 24	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,161	1,185	▲ 24	その他長期借入金	—	—	—
土地	718	718	—	退職手当引当金	971	1,026	▲ 55
建物	381	394	▲ 13	その他引当金	—	—	—
工作物	62	72	▲ 11	リース債務	356	578	▲ 222
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,803	2,112	▲ 310
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,692	2,646	47
無形固定資産	2,629	2,629	—	(うち当期純資産増減額)	47	▲ 80	127
地上権	—	—	—				
特許権等	2,629	2,629	—				
インフラ資産	0	0	▲ 0				
有形固定資産	0	0	▲ 0				
土地	—	—	—				
建物	0	0	▲ 0				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	569	809	▲ 240				
ソフトウェア	83	104	▲ 21				
建設仮勘定	7	30	▲ 23				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,495	4,758	▲ 263	純資産の部合計	2,692	2,646	47
				負債及び純資産の部合計	4,495	4,758	▲ 263

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部

事業名：都市整備総務事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	170	105	65
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	5	—	5
使用料及び手数料	11	7	4
国庫支出金(行政費用充当)	29	24	6
財産収入	45	1	44
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	79	73	6
2 行政費用	2,309	2,462	▲ 153
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,169	1,231	▲ 62
物件費	646	686	▲ 40
維持補修費	61	71	▲ 10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	27	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	292	197	94
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	89	90	▲ 1
退職手当引当金繰入額	27	159	▲ 132
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,139	▲ 2,357	218

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	10	8	2
受取利息及び配当金	10	8	2
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	9	7	2
通常収支差額	▲ 2,130	▲ 2,349	220
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	5	▲ 3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	3	▲ 3
災害復旧費	2	2	0
過年度修正損	0	0	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	▲ 5	2
当期収支差額	▲ 2,132	▲ 2,354	222
一般財源等配分調整額	2,209	2,313	▲ 104
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	77	▲ 41	118

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	170	105	65
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	5	—	5
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	11	7	4
国庫支出金(行政支出充当)	29	24	6
財産収入	45	1	44
寄附金	1	1	▲0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	79	73	6
行政支出	2,117	2,223	▲106
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,385	1,440	▲54
物件費	646	686	▲40
維持補修費	61	71	▲10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	27	▲2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	10	8	2
受取利息及び配当金	10	8	2
金融支出	1	1	▲0
地方債利息・手数料	1	1	▲0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	2	2	0
災害復旧費	2	2	0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲1,940	▲2,113	173

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	48	▲46
公共施設等整備支出	2	48	▲46
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲2	▲48	46
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲1,942	▲2,161	219
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	222	151	71
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	222	151	71
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲222	▲151	▲71
収支差額合計	▲2,165	▲2,312	147
一般財源等配分調整額	2,209	2,313	▲104
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1	0	1
形式収支	46	1	45
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	46	1	45

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,474	▲ 16,428	▲ 573	16,173	—	—	2,646
当期変動額	—	▲ 2,132	▲ 31	2,209	—	—	47
当期末残高	3,474	▲ 18,560	▲ 604	18,382	—	—	2,692

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,646	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		36			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1			
③その他		258			リース資産の減 -240
小 計		295	▲ 295		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	278				リース債務の減 +222 退職手当引当金の減 +55
小 計	278		278		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	45				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	19				
小 計	64		64		
I～IIIの増減合計	342	295	47		
当期末純資産残高				2,692	

固定資産附属明細表 (都市整備総務事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,808	25	2	2,830	1,669	48	1,161
土地	718	—	—	718	—	—	718
建物	1,810	24	—	1,834	1,453	37	381
工作物	279	1	2	278	216	11	62
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	0	3	3	0	0	0	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	0	2	2	0	0	0	0
工作物	—	1	1	—	—	—	—
重要物品	37	—	11	26	26	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,159	1	40	1,121	552	223	569
ソフトウェア	104	—	21	83	—	21	83
建設仮勘定	30	24	46	7	—	—	7
合 計	4,138	53	123	4,067	2,247	292	1,821

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	2,629	—	—	—	2,629
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	2,629	—	—	—	2,629
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2,629	—	—	—	2,629

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 都市整備部
事業名: 都市整備総務事業

注記（事業別財務諸表：都市整備総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園・港湾等の整備や維持管理等の事業を円滑にすすめるため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

(10) 収用委員会運営事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、主に土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断する役目を担う収用委員会の運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	25,053,000	0	0	13,658,000	11,395,000
決 算 額	17,918,250	0	0	9,610,640	8,307,610

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 収用委員会運営事業	25,053,000	17,918,250	収用委員会の運営に要した経費 【令和元年度見込】 収用事件取扱見込件数 34件 (申請 26件 繰越 8件) 収用事件処理見込件数 16件 (裁決 16件) 【令和元年度実績】 収用事件取扱件数 26件 (申請 16件 繰越 10件) 収用事件処理件数 8件 (裁決 7件 和解 1件)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	10	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	10	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	81	92	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	81	92	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	90	102	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 90	▲ 102	12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	2	10
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 90	▲ 102	12
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	7	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	4	▲ 4
使用料及び手数料	—	2	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	117	130	▲ 13
税連動費用	—	—	—
給与関係費	106	110	▲ 4
物件費	5	5	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	10	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 4	5	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 117	▲ 123	7

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 117	▲ 123	7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 117	▲ 123	7
一般財源等配分調整額	128	125	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	2	10

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	7	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	4	▲ 4
使用料及び手数料	—	2	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	128	132	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	123	126	▲ 4
物件費	5	5	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 128	▲ 125	▲ 3

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 128	▲ 125	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 128	▲ 125	▲ 3
一般財源等配分調整額	128	125	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 138	▲ 991	—	1,026	—	—	▲ 102
当期変動額	—	▲ 117	—	128	—	—	12
当期末残高	▲ 138	▲ 1,108	—	1,155	—	—	▲ 90

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 102	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ III の増減合計	12		12		
当期末純資産残高				▲ 90	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

注記（事業別財務諸表：収用委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

収用委員会は、公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断するのが主な役目であり、このための運営を行う。

(11)用地事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行っている。また、地価動向の把握等に努めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	171,704,000	2,080,000	0	21,784,000	147,840,000
決 算 額	143,432,289	2,080,000	0	14,292,492	127,059,797

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 土地利用対策費	67,563,000	62,532,043	<p>府内各地域の標準的な地点（基準地）の1平方メートル当たりの正常な価格の判定・公表に要した経費並びに国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務の市町村への事務移譲にかかる交付金等</p> <p>【令和元年度見込】</p> <p>1 地価調査費 基準地数 689 地点</p> <p>2 大阪版地方分権推進制度交付金 426 件</p> <p>【令和元年度実績】</p> <p>1 地価調査費 基準地数 689 地点</p> <p>2 大阪版地方分権推進制度交付金 292 件</p>
2 財産管理事業費	41,517,000	35,239,300	<p>地籍調査事業等による法定財産（道路・河川等）の境界確定の実施及び財産管理台帳の整備に要した経費</p> <p>重点箇所の境界確定を推進することにより、災害復興の迅速化等に貢献</p>

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8,555	607	7,947
現金預金	—	—	—	地方債	8,506	561	7,945
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	48	45	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	547	9,042	▲ 8,495
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	8,506	▲ 8,506
II 固定資産	35	38	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	545	534	12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1	2	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	9,101	9,649	▲ 548
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 9,067	▲ 9,611	545
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	545	118	426
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2	2	▲ 0				
有形固定資産	2	2	▲ 0				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	2	2	▲ 0				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	2	3	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	2	▲ 2				
投資その他の資産	30	30	—				
出資金	30	30	—				
法人等出資金	30	30	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	35	38	▲ 3	負債及び純資産の部合計	35	38	▲ 3
				純資産の部合計	▲ 9,067	▲ 9,611	545

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	6	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	5	▲ 3
財産収入	2	1	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	772	765	7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	525	532	▲ 7
物件費	115	107	8
維持補修費	17	11	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	11	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	48	45	2
退職手当引当金繰入額	55	57	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 768	▲ 759	▲ 10

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	13	14	▲ 0
地方債利息・手数料	13	14	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 13	▲ 14	0
通常収支差額	▲ 782	▲ 772	▲ 9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 782	▲ 772	▲ 9
一般財源等配分調整額	768	759	9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 14	▲ 13	▲ 1

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	6	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2	5	▲ 3
財産収入	2	1	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	757	746	11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	615	617	▲ 3
物件費	115	107	8
維持補修費	17	11	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	11	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	13	14	▲ 0
地方債利息・手数料	13	14	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 767	▲ 754	▲ 13

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	5	▲ 5
公共施設等整備支出	—	5	▲ 5
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 5	5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 767	▲ 758	▲ 9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	—
収支差額合計	▲ 768	▲ 759	▲ 9
一般財源等配分調整額	768	759	9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 15,142	▲ 9,763	5,094	10,199	—	—	▲ 9,611
当期変動額	—	▲ 782	559	768	—	—	545
当期末残高	▲ 15,142	▲ 10,545	5,653	10,967	—	—	▲ 9,067

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 9,611	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2			
③その他	560				地方債の償還等により +560
小 計	560	2	557		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		10			
小 計		10	▲ 10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I ~ IIIの増減合計	560	15	545		
当期末純資産残高				▲ 9,067	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

固定資産附属明細表 (用地事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	2	—	—	2	0	0	2
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	2	—	—	2	0	0	2
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	5	—	—	5	3	1	2
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2	2	4	—	—	—	—
合 計	10	2	4	8	3	1	5

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：用地事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
令和2年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和2年度 ～ 令和6年度	63億83百万円
平成元年度から平成13年度の大阪府土地開発公社公共 用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和2年度 ～ 令和4年度	3億41百万円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行っています。また、地価動向の把握等に努めています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	17	622	▲ 605
現金預金	—	—	—	地方債	16	621	▲ 605
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,457	891	566
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,446	879	566
II 固定資産	2,389	2,466	▲ 77	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,384	2,461	▲ 77	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,384	2,461	▲ 77	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	11	12	▲ 0
建物	2,384	2,461	▲ 77	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,474	1,513	▲ 39
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	915	953	▲ 38
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 38	▲ 4	▲ 33
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,389	2,466	▲ 77	負債及び純資産の部合計	2,389	2,466	▲ 77
				純資産の部合計	915	953	▲ 38

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部

事業名：狭山池博物館管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10	13	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	8	8	▲ 0
使用料及び手数料	1	4	▲ 3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	1	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	194	196	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	23	24	▲ 1
物件費	46	46	▲ 1
維持補修費	46	47	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	77	77	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 184	▲ 182	▲ 2

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	10	16	▲ 6
地方債利息・手数料	10	16	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 10	▲ 16	6
通常収支差額	▲ 194	▲ 198	5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 194	▲ 198	5
一般財源等配分調整額	117	122	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 77	▲ 77	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	13	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	8	8	▲ 0
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	1	4	▲ 3
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	1	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	117	119	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	25	26	▲ 1
物件費	46	46	▲ 1
維持補修費	46	47	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	10	16	▲ 6
地方債利息・手数料	10	16	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 117	▲ 122	5

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 117	▲ 122	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 117	▲ 122	5
一般財源等配分調整額	117	122	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 2,424	2,681	696	—	—	953
当期変動額	—	▲ 194	39	117	—	—	▲ 38
当期末残高	—	▲ 2,617	2,720	813	—	—	915

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				953	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		38			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		38	▲ 38		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	38	▲ 38		
当期末純資産残高				915	

固定資産附属明細表 (狭山池博物館管理運営事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,845	—	—	3,845	1,461	77	2,384
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	3,845	—	—	3,845	1,461	77	2,384
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	327	—	—	327	323	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,172	—	—	4,172	1,784	77	2,389

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 都市整備部
事業名: 狭山池博物館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：狭山池博物館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示し、後世にわかりやすく親しみやすく紹介し、府民の文化的向上を図るための施設「狭山池博物館」を管理運営しています。

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	0	0	0
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
2 行政費用	37	50	▲ 14
税連動費用	-	-	-
給与関係費	10	23	▲ 13
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	7	7	0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	13	13	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	0	1	▲ 1
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 37	▲ 50	14

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	1	2	▲ 1
地方債利息・手数料	1	2	▲ 1
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	▲ 1	▲ 2	1
通常収支差額	▲ 37	▲ 52	15
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲ 37	▲ 52	15
一般財源等配分調整額	25	39	▲ 14
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	▲ 13	▲ 14	1

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	24	37	▲ 13
税連動支出	—	—	—
給与関係費	11	24	▲ 13
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	7	7	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	2	▲ 1
地方債利息・手数料	1	2	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 25	▲ 39	14

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 25	▲ 39	14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 25	▲ 39	14
一般財源等配分調整額	25	39	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 367	494	312	—	—	439
当期変動額	—	▲ 37	5	25	—	—	▲ 8
当期末残高	—	▲ 404	498	337	—	—	431

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				439	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		8			
③その他					
小 計		8	▲ 8		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ IIIの増減合計	1	8	▲ 8		
当期末純資産残高				431	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

固定資産附属明細表 (津波・高潮ステーション管理運営事業)

【都市整備部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	648	—	—	648	135	13	514
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	339	—	—	339	76	7	263
工作物	310	—	—	310	59	6	251
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	648	—	—	648	135	13	514

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：津波・高潮ステーション管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」を管理運営しています。

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	176	▲ 167
現金預金	—	—	—	地方債	8	176	▲ 167
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	159	1	158
その他流動資産	—	—	—	地方債	158	—	158
II 固定資産	310	318	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	168	177	▲ 9
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	142	142	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 0	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	310	318	▲ 9				
有形固定資産	310	318	▲ 9				
土地	—	—	—				
建物	310	318	▲ 9				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	310	318	▲ 9	負債及び純資産の部合計	310	318	▲ 9

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部

事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	2	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	—
2 行政費用	20	20	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	1	▲ 0
物件費	10	10	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9	9	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 15	▲ 15	▲ 0

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	3	▲ 0
地方債利息・手数料	3	3	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 3	0
通常収支差額	▲ 17	▲ 18	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 17	▲ 18	0
一般財源等配分調整額	9	9	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	▲ 8	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	2	2	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	—
行政支出	11	11	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1	1	▲0
物件費	10	10	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	3	▲0
地方債利息・手数料	3	3	▲0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲9	▲9	0

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲9	▲9	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲9	▲9	0
一般財源等配分調整額	9	9	▲0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 135	224	53	—	—	142
当期変動額	—	▲ 17	9	9	—	—	0
当期末残高	—	▲ 153	233	62	—	—	142

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				142	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	0				
③その他					
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				142	

固定資産附属明細表 (川の駅はちけんや管理運営事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	400	—	—	400	90	9	310
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	400	—	—	400	90	9	310
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	400	—	—	400	90	9	310

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 都市整備部
事業名: 川の駅はちけんや管理運営事業

注記（事業別財務諸表：川の駅はちけんや管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した販わい施設「川の駅はちけんや」を管理運営しています。

(15)下水道事業(一般会計) (目) 下水道費

事業の概要

流域下水道事業に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計へ繰出しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	15,851,419,000	0	0	0	15,851,419,000
決 算 額	15,851,419,000	0	0	0	15,851,419,000

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 流域下水道事業会計繰出金	15,851,419,000	15,851,419,000	一般会計から流域下水道事業会計への繰出金

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	762	592	169
現金預金	—	—	—	地方債	739	592	147
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	23	—	23
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,566	3,573	▲7
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,322	3,573	▲251
II 固定資産	12,622	5,645	6,977	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	244	—	244
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,328	4,166	162
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	8,294	1,479	6,815
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6,815	5,686	1,130
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	12,622	5,645	6,977				
出資金	12,622	5,645	6,977				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	12,622	5,645	6,977				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	12,622	5,645	6,977	純資産の部合計	8,294	1,479	6,815
				負債及び純資産の部合計	12,622	5,645	6,977

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	9,430	9,353	77
税連動費用	—	—	—
給与関係費	269	—	269
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	8,874	9,353	▲ 479
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	23	—	23
退職手当引当金繰入額	264	—	264
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 9,430	▲ 9,353	▲ 77

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	10	11	▲ 0
地方債利息・手数料	10	11	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 10	▲ 11	0
通常収支差額	▲ 9,440	▲ 9,363	▲ 77
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	27	▲ 27
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	27	▲ 27
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 27	27
当期収支差額	▲ 9,440	▲ 9,390	▲ 50
一般財源等配分調整額	16,151	15,008	1,143
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6,711	5,617	1,093

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	9,163	9,353	▲ 189
税連動支出	—	—	—
給与関係費	289	—	289
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	8,874	9,353	▲ 479
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	10	11	▲ 0
地方債利息・手数料	10	11	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,174	▲ 9,363	190

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6,977	5,645	1,333
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	6,977	5,645	1,333
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6,977	▲ 5,645	▲ 1,333
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 16,151	▲ 15,008	▲ 1,143
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 16,151	▲ 15,008	▲ 1,143
一般財源等配分調整額	16,151	15,008	1,143
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	27	▲ 127,260	▲ 4,166	132,878	—	—	1,479
当期変動額	—	▲ 10,279	104	16,990	—	—	6,815
当期末残高	27	▲ 137,540	▲ 4,061	149,868	—	—	8,294

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,479	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	61				
③その他	7,021				流域下水道事業の企業会計化に伴う出資金の増 +6,977 地方債の償還等により +44
小 計	7,082		7,082		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		244			退職手当引当金の増 -244
小 計		244	▲ 244		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		23			
小 計		23	▲ 23		
I ~ IIIの増減合計	7,082	266	6,815		
当期末純資産残高				8,294	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

注記（事業別財務諸表：下水道事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市町村に跨り広域的に実施することを目的とした下水道整備等に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計（企業会計）へ繰出しを行っています。

(16)市街地整備事業 (目) 市街地整備費

事業の概要

組合等土地区画整理事業、組合等市街地再開発事業により、施行区域内において道路、公園などの公共施設等を適切に整備し、防災性向上や利用増進を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	787,119,000	375,843,000	348,000,000	0	63,276,000
決 算 額	529,982,000	256,843,000	229,000,000	0	44,139,000

※翌年度繰越額 238,000,000円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 市街地整備総合事業費	787,119,000	529,982,000	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理法に基づく事業に対して、施行者（組合）に補助金の交付を行う 【補助実績】 区画整理 2地区 ・都市再開発法に基づく事業に対して、施行者（組合）に補助金の交付を行う 【補助実績】 市街地再開発 1地区

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,499	997	1,502
現金預金	—	—	—	地方債	2,486	983	1,503
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	14	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	5,782	7,429	▲ 1,647
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,653	7,280	▲ 1,627
II 固定資産	120	120	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	128	149	▲ 20
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,281	8,426	▲ 145
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 8,161	▲ 8,306	145
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	145	159	▲ 14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	120	120	—				
出資金	120	120	—				
法人等出資金	120	120	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	120	120	—	純資産の部合計	▲ 8,161	▲ 8,306	145
				負債及び純資産の部合計	120	120	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	257	362	▲ 105
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	257	362	▲ 105
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	667	911	▲ 244
税連動費用	—	—	—
給与関係費	134	152	▲ 18
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	530	739	▲ 209
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	14	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 10	6	▲ 16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 410	▲ 549	139

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	20	34	▲ 14
地方債利息・手数料	20	34	▲ 14
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 20	▲ 34	14
通常収支差額	▲ 431	▲ 583	153
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 431	▲ 583	153
一般財源等配分調整額	452	589	▲ 137
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	21	6	15

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：市街地整備事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：市街地整備事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	257	362	▲ 105
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	257	362	▲ 105
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	688	917	▲ 229
税連動支出	—	—	—
給与関係費	158	178	▲ 20
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	530	739	▲ 209
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	20	34	▲ 14
地方債利息・手数料	20	34	▲ 14
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 452	▲ 589	137

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 452	▲ 589	137
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 452	▲ 589	137
一般財源等配分調整額	452	589	▲ 137
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 753	▲ 27,554	▲ 7,689	27,689	—	—	▲ 8,306
当期変動額	—	▲ 431	124	452	—	—	145
当期末残高	▲ 753	▲ 27,984	▲ 7,565	28,141	—	—	▲ 8,161

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 8,306	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	124				地方債の償還等により +124
小 計	124		124		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	20				
小 計	20		20		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	145		145		
当期末純資産残高				▲ 8,161	

事業類型： 助成・啓発・指導・公権力型 部 局： 都市整備部
事業名： 市街地整備事業

注記（事業別財務諸表：市街地整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

組合等区画整理事業、組合等市街地再開発に関する事、及び都市再生整備計画事業に関し市町村の指導監督に関する事業を行っています。

(17)建設災害復旧事業 (目) 建設災害復旧費

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路及び河川等の公共土木施設の復旧を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,554,306,000	957,280,000	658,000,000	186,866,000	▲247,840,000
決 算 額	1,079,115,746	789,032,000	438,000,000	49,678,000	▲197,594,254

※翌年度繰越額 121,689,000 円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 現年災害復旧費	1,427,032,000	955,362,266	令和元年度の自然災害により被災した公共土木施設の復旧に要した経費 【令和元年度実績】 ・国道173号 福住工区（法面崩壊） 254,090,780 円 ・国道173号 天王工区（法面崩壊） 286,663,760 円 他
2 過年災害復旧費	127,274,000	123,753,480	平成30年度の自然災害により被災した公共土木施設の復旧に要した経費 【令和元年度実績】 ・一般国道173号（道路崩壊） 24,000,000 円 ・吉野下田尻線（道路法面崩壊） 24,710,360 円 他

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	894	400	494
現金預金	—	—	—	地方債	893	400	493
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	—	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,498	1,755	▲256
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,486	1,755	▲269
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	12	—	12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,392	2,155	237
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲2,392	▲2,155	▲237
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲237	▲815	578
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲2,392	▲2,155	▲237
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	107	—	107
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	107	—	107
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	44	358	▲ 314
税連動費用	—	—	—
給与関係費	13	—	13
物件費	—	77	▲ 77
維持補修費	17	281	▲ 264
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	—	1
退職手当引当金繰入額	13	—	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	63	▲ 358	421

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4	5	▲ 1
地方債利息・手数料	4	5	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 5	1
通常収支差額	58	▲ 364	422
特別収支の部			
1 特別収入	789	1,372	▲ 583
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	789	882	▲ 93
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1,062	4,324	▲ 3,262
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	1,062	4,319	▲ 3,257
過年度修正損	—	5	▲ 5
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 273	▲ 2,952	2,679
当期収支差額	▲ 214	▲ 3,316	3,101
一般財源等配分調整額	201	3,311	▲ 3,109
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	▲ 5	▲ 8

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	107	—	107
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	107	—	107
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	31	358	▲ 328
税連動支出	—	—	—
給与関係費	14	—	14
物件費	—	77	▲ 77
維持補修費	17	281	▲ 264
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	5	▲ 1
地方債利息・手数料	4	5	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	789	1,372	▲ 583
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(災害復旧費)	789	882	▲ 93
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1,062	4,319	▲ 3,257
災害復旧費	1,062	4,319	▲ 3,257
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 201	▲ 3,311	3,109

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 201	▲ 3,311	3,109
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 201	▲ 3,311	3,109
一般財源等配分調整額	201	3,311	▲ 3,109
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,337	▲ 5,288	▲ 975	5,445	—	—	▲ 2,155
当期変動額	—	▲ 214	▲ 224	201	—	—	▲ 237
当期末残高	▲ 1,337	▲ 5,502	▲ 1,199	5,646	—	—	▲ 2,392

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,155	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		224			地方債の発行等により -224
小 計		224	▲ 224		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計		237	▲ 237		
当期末純資産残高				▲ 2,392	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部

事業名：建設災害復旧事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

固定資産附属明細表 (建設災害復旧事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	5	5	—	—	—	—
合 計	—	5	5	—	—	—	—

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：建設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路・河川等の公共土木施設の復旧事業を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

(18) 箕面北部丘陵整備関連事業(特別会計) (目) 関連事業費

事業の概要

国道 423 号バイパス（箕面グリーンロード）の整備により大阪都心部と直結する箕面北部地域において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	1,256,244,310	42,932,000	126,847,000	429,667,310	7,000,000	649,798,000
決 算 額	1,256,237,611	42,932,000	126,847,000	429,667,479	7,000,000	1,019,131,717

※歳入歳出差引残額 369,340,585 円は翌年度へ繰越

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関連事業費	1,256,244,310	1,256,237,611	府債償還、都市計画道路止々呂美吉川線（地区外）に係る道路設置工事等を実施

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 2,227	▲ 1,085	▲ 1,142	I 流動負債	177	196	▲ 19
現金預金	▲ 2,227	▲ 1,085	▲ 1,142	地方債	177	194	▲ 18
歳計現金等	▲ 2,227	▲ 1,085	▲ 1,142	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	2	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,191	8,362	▲ 171
その他流動資産	—	—	—	地方債	6,583	6,753	▲ 170
II 固定資産	15,096	12,290	2,806	長期借入金	1,589	1,589	—
事業用資産	14,047	11,155	2,892	他会計借入金	1,589	1,589	—
有形固定資産	14,047	11,155	2,892	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,047	11,155	2,892	退職手当引当金	19	20	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,368	8,558	▲ 190
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	4,501	2,647	1,854
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,854	▲ 4,648	6,502
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,044	1,044	—				
有形固定資産	1,044	1,044	—				
土地	1,044	1,044	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	4	90	▲ 86				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	12,869	11,205	1,664	負債及び純資産の部合計	12,869	11,205	1,664

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部

事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	127	2,723	▲ 2,596
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	127	2,712	▲ 2,585
特別会計繰入金	127	2,712	▲ 2,585
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	10	▲ 10
2 行政費用	1,116	787	329
税連動費用	—	—	—
給与関係費	60	13	48
物件費	13	9	4
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	74	▲ 72
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,034	781	252
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	6	▲ 91	96
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 989	1,935	▲ 2,925

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	7	53	▲ 47
地方債利息・手数料	6	53	▲ 47
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1	1	—
金融収支差額	▲ 7	▲ 53	47
通常収支差額	▲ 996	1,882	▲ 2,878
特別収支の部			
1 特別収入	2,935	722	2,213
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	43	722	▲ 679
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	2,892	—	2,892
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2,935	722	2,213
当期収支差額	1,939	2,604	▲ 665
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,939	2,604	▲ 665

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	127	2,723	▲ 2,596
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	127	2,712	▲ 2,585
特別会計繰入金	127	2,712	▲ 2,585
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	10	▲ 10
行政支出	1,111	885	226
税連動支出	—	—	—
給与関係費	62	21	41
物件費	13	9	4
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	74	▲ 72
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,034	781	252
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	7	77	▲ 70
地方債利息・手数料	6	76	▲ 70
他会計借入金利息等	1	1	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 991	1,760	▲ 2,752

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	43	722	▲ 679
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	43	722	▲ 679
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	71	1,596	▲ 1,525
公共施設等整備支出	71	1,596	▲ 1,525
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 28	▲ 874	846
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,019	887	▲ 1,906
III 財務活動			
財務活動収入	7	4,495	▲ 4,488
地方債	7	4,495	▲ 4,488
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	130	6,960	▲ 6,830
地方債償還金	130	6,960	▲ 6,830
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 123	▲ 2,465	2,342
収支差額合計	▲ 1,142	▲ 1,578	436
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	▲ 1,085	494	▲ 1,578
形式収支	▲ 2,227	▲ 1,085	▲ 1,142
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 2,227	▲ 1,085	▲ 1,142

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：箕面北部丘陵整備関連事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,693	595	▲ 4,584	—	12,329	—	2,647
当期変動額	—	1,939	▲ 85	—	—	—	1,854
当期末残高	▲ 5,693	2,534	▲ 4,669	—	12,329	—	4,501

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,647	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,994				区画整理事業に伴う固定資産の増 +2,892
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1			
③その他					
小 計	2,994	1	2,994		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1,142			歳計現金の減 -1,142
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	1,142	▲ 1,141		
I～IIIの増減合計	2,997	1,143	1,854		
当期末純資産残高				4,501	

固定資産附属明細表 (箕面北部丘陵整備関連事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,155	2,892	—	14,047	—	—	14,047
土地	11,155	2,892	—	14,047	—	—	14,047
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,044	157	157	1,044	—	—	1,044
土地	1,044	—	—	1,044	—	—	1,044
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	157	157	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	90	142	227	4	—	—	4
合 計	12,290	3,190	384	15,096	—	—	15,096

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 箕面北部丘陵整備関連事業

注記（事業別財務諸表：箕面北部丘陵整備関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国道423号バイパスの整備により大阪都心部へ直結される箕面北部地域において、北摂地域の交通網の整備と併せ、豊かな自然を享受できる居住空間を確保し、特色あるまちづくりに関連する事業を行っています。

(19)公共用地先行取得事業(特別会計) (目) 公共用地先行取得費

事業の概要

公共用地先行取得債の活用により、不動産調達特別会計で先行取得したりんくう公園用地の元利償還に係る経費を公債管理特別会計へ繰出しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予算現額	4,499,089,000	0	70,089,000	0	0	4,429,000,000
決算額	4,499,087,152	0	70,087,152	0	0	4,429,000,000

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公共用地先行取得事業(特別会計)	4,499,089,000	4,499,087,152	用地買戻しに伴う不動産調達特別会計から公債管理特別会計への繰出しを実施

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 4,999	▲ 4,999	-	I 流動負債	-	-	-
現金預金	▲ 4,999	▲ 4,999	-	地方債	-	-	-
歳計現金等	▲ 4,999	▲ 4,999	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	-	-	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
その他未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
II 固定資産	-	4,429	▲ 4,429	長期借入金	-	-	-
事業用資産	-	4,429	▲ 4,429	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	4,429	▲ 4,429	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	4,429	▲ 4,429	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	▲ 4,999	▲ 570	▲ 4,429
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	▲ 4,429	▲ 5,085	656
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
法人等出資金	-	-	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	▲ 4,999	▲ 570	▲ 4,429	純資産の部合計	▲ 4,999	▲ 570	▲ 4,429
				負債及び純資産の部合計	▲ 4,999	▲ 570	▲ 4,429

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	4,499	5,085	▲ 586
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,499	5,085	▲ 586
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 4,499	▲ 5,085	586

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 4,499	▲ 5,085	586
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 4,499	▲ 5,085	586
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	70	164	▲ 94
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4,429	▲ 4,921	492

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共用地先行取得事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共用地先行取得事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	4,499	5,249	▲ 750
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	4,499	5,249	▲ 750
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,499	▲ 5,249	750

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	4,429	5,085	▲ 656
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	4,429	5,085	▲ 656
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	4,429	5,085	▲ 656
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 70	▲ 164	94
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 70	▲ 164	94
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	70	164	▲ 94
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	▲ 4,999	▲ 4,999	0
形式収支	▲ 4,999	▲ 4,999	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 4,999	▲ 4,999	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 31,056	27,062	—	3,423	—	▲ 570
当期変動額	—	▲ 4,499	—	—	70	—	▲ 4,429
当期末残高	—	▲ 35,555	27,062	—	3,493	—	▲ 4,999

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 570	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		4,429			用地取得の元金償還のための支出による減 -4,429
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		4,429	▲ 4,429		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I ~ III の増減合計		4,429	▲ 4,429		
当期末純資産残高				▲ 4,999	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共用地先行取得事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共用地先行取得事業

固定資産附属明細表（公共用地先行取得事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	4,429	0	4,429	—	—	—	—
土地	4,429	0	4,429	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,429	0	4,429	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：公共用地先行取得事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共用地先行取得債に係るものについて、不動産調達特別会計から公債管理特別会計へ繰出を行っています。

(20)不動産調達事業(特別会計) (目) 不動産調達費

事業の概要

公共施設用地の調達事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予算現額	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000
決算額	150,000,000	0	0	77,686,865	0	150,000,469

※歳入歳出差引残額 77,687,334 円は翌年度へ繰越

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 不動産調達事業(特別会計)	150,000,000	150,000,000	用地買戻しに伴う不動産調達特別会計から一般会計への繰出しを実施

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,078	5,078	0	I 流動負債	—	4,429	▲ 4,429
現金預金	5,078	5,078	0	地方債	—	4,429	▲ 4,429
歳計現金等	5,078	5,078	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	9,388	9,538	▲ 150	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,044	6,194	▲ 150	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,044	6,194	▲ 150	その他長期借入金	—	—	—
土地	6,044	6,194	▲ 150	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	4,429	▲ 4,429
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14,465	10,186	4,279
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4,279	5,036	▲ 757
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3,344	3,344	—				
有形固定資産	3,344	3,344	—				
土地	3,344	3,344	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,465	14,615	▲ 150	純資産の部合計	14,465	10,186	4,279
				負債及び純資産の部合計	14,465	14,615	▲ 150

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	-	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	-	0
2 行政費用	▲ 70	-	▲ 70
税連動費用	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	▲ 70	-	▲ 70
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	70	-	70

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	70	164	▲ 94
地方債利息・手数料	70	164	▲ 94
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	▲ 70	▲ 164	94
通常収支差額	0	▲ 164	164
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	0	▲ 164	164
一般財源等配分調整額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	150	-	150
再計	▲ 150	▲ 164	14

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	—	0

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	150	—	150
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	150	—	150
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	150	—	150
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	150	—	150
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	150	—	150
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	150	—	150
前年度からの繰越金	5,078	5,078	—
形式収支	5,078	5,078	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5,078	5,078	0

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 7,933	2,780	—	3,430	9,879	10,186
当期変動額	—	0	4,429	—	—	150	4,279
当期末残高	21,788	▲ 7,933	7,209	—	3,430	10,029	14,465

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				10,186	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	4,279				地方債の償還等により +4,279
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	4,279		4,279		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4,279		4,279		
当期末純資産残高				14,465	

固定資産附属明細表 (不動産調達事業)

【都市整備部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,194	150	300	6,044	—	—	6,044
土地	6,194	150	300	6,044	—	—	6,044
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,344	—	—	3,344	—	—	3,344
土地	3,344	—	—	3,344	—	—	3,344
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,538	150	300	9,388	—	—	9,388

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 都市整備部
事業名: 不動産調達事業

注記（事業別財務諸表：不動産調達事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

令和元年度 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 令和元年度大阪府流域下水道事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業収益	63,547,474,000	63,612,583,701	65,109,701	
第1項 営業収益	24,016,429,000	23,988,698,743	△ 27,730,257	
（目）負担金	22,219,901,000	22,219,913,712	12,712	
（目）受託事業収益	1,796,528,000	1,768,785,031	△ 27,742,969	
第2項 営業外収益	39,531,045,000	39,623,884,958	92,839,958	
（目）国庫補助金	23,221,000	23,221,000	0	
（目）他会計補助金	8,874,076,000	8,874,076,000	0	
（目）長期前受金戻入	30,042,870,000	29,979,162,227	△ 63,707,773	
（目）負担金	3,363,000	3,362,268	△ 732	
（目）雑収益	0	20,222,769	20,222,769	
（目）売電事業収入	472,098,000	593,037,802	120,939,802	
（目）施設使用料収益	113,507,000	128,846,400	15,339,400	
（目）受取利息及び配当金	1,910,000	1,956,492	46,492	

流域下水道事業収益は、予算額63,547,474,000円に対して、決算額は63,612,583,701円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、下水処理に係る市町村からの負担金 22,219,913,712円、受託事業収益 1,768,785,031円です。

第2項 営業外収益は、国庫補助金 23,221,000円、他会計補助金 8,874,076,000円、長期前受金戻入 29,979,162,227円、負担金 3,362,268円、雑収益 20,222,769円、売電事業収入 593,037,802円、施設使用料収益 128,846,400円、受取利息及び配当金 1,956,492円です。

その他、営業費用中災害復旧費の財源にあてるため、企業債3,000,000円を借り入れています。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業費用	66,936,931,000	64,804,430,785	2,132,500,215	
第1項 営業費用	64,595,459,000	63,032,442,321	1,563,016,679	
(目) 管渠・ポンプ場・処理場費	26,126,791,000	24,642,308,284	1,484,482,716	
(目) 総係費	969,945,000	948,132,527	21,812,473	
(目) 減価償却費	37,099,249,000	37,075,691,721	23,557,279	
(目) 資産減耗費	379,645,000	346,483,149	33,161,851	
(目) 災害復旧費	19,829,000	19,826,640	2,360	
第2項 営業外費用	2,341,472,000	1,771,988,464	569,483,536	
(目) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,583,897,000	1,583,426,582	470,418	
(目) 売電事業費用	5,582,000	4,307,133	1,274,867	
(目) 消費税及び地方消費税	749,301,000	177,751,300	571,549,700	
(目) 雑支出	2,692,000	6,503,449	△ 3,811,449	

流域下水道事業費用は、予算額66,936,931,000円に対して、決算額は64,804,430,785円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、管渠・ポンプ場・処理場費 24,642,308,284円、総係費 948,132,527円、減価償却費 37,075,691,721円、固定資産の除却に伴う資産減耗費 346,483,149円、災害復旧費 19,826,640円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 1,583,426,582円、売電事業費用 4,307,133円、消費税に係る雑支出 6,503,449円です。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業資本的収入	34,130,867,000	34,869,754,628	738,887,628	
第1項 企業債	10,421,000,000	10,963,000,000	542,000,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 944,000,000円。
(目) 企業債	10,421,000,000	10,963,000,000	542,000,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 107,000,000円。
第2項 出資金	6,977,343,000	6,977,343,000	0	翌年度繰越額に係る財源充当額 10,194,000円。
(目) 出資金	6,977,343,000	6,977,343,000	0	
第3項 国庫補助金	8,959,996,000	9,117,076,000	157,080,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 2,918,607,000円。
(目) 国庫補助金	8,959,996,000	9,117,076,000	157,080,000	
第4項 負担金	3,509,404,000	3,509,403,216	△ 784	翌年度繰越額に係る財源充当額 1,069,736,000円。
(目) 負担金	3,509,404,000	3,509,403,216	△ 784	
第5項 受託金	672,189,000	711,997,630	39,808,630	翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 183,700,000円。
(目) 受託金	672,189,000	711,997,630	39,808,630	
第6項 基金繰入金	3,590,935,000	3,590,934,782	△ 218	
(目) 基金繰入金	3,590,935,000	3,590,934,782	△ 218	

流域下水道事業資本的収入は、予算額34,130,867,000円に対して、決算額は34,869,754,628円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債 10,963,000,000円、第2項 出資金 6,977,343,000円、第3項 国庫補助金 9,117,076,000円、第4項 市町村からの負担金 3,509,403,216円、第5項 受託金 711,997,630円、第6項 減債基金からの基金繰入金3,590,934,782円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業資本的支出	44,716,301,000	39,304,908,210	178,155,790	翌年度繰越額5,233,237,000円(不用額から除く)。
第1項 建設改良費	23,036,050,000	17,624,658,967	178,154,033	
(目) 建設事務費	803,506,000	651,459,517	152,046,483	
(目) 流域下水道建設事業費	21,823,548,000	16,569,898,743	20,412,257	
(目) 固定資産購入費	71,922,000	66,227,403	5,694,597	
(目) リース資産購入費	337,074,000	337,073,304	696	
第2項 企業債償還金	15,451,670,000	15,451,669,348	652	
(目) 企業債償還金	15,451,670,000	15,451,669,348	652	
第3項 基金組入金	6,218,559,000	6,218,558,782	218	
(目) 基金組入金	6,218,559,000	6,218,558,782	218	
第4項 国庫返納金	4,785,000	4,784,982	18	
(目) 国庫返納金	4,785,000	4,784,982	18	
第5項 建設負担金返還金	5,237,000	5,236,131	869	
(目) 建設負担金返還金	5,237,000	5,236,131	869	

流域下水道事業資本的支出は、予算額44,716,301,000円に対して、決算額は39,304,908,210円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 建設改良費は、建設事務費 651,459,517円、流域下水道建設事業費 16,569,898,743円、固定資産購入費 66,227,403円、リース資産購入費（メガソーラーリース料） 337,073,304円です。

第2項 企業債償還金 15,451,669,348円、第3項 減債基金への基金組入金 6,218,558,782円、第4項 国庫返納金 4,784,982円、第5項 建設負担金返還金 5,236,131円です。

2 令和元年度大阪府流域下水道事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 負担金	20,215,658,279	
(2) 受託事業収益	<u>1,621,649,637</u>	21,837,307,916
2 営業費用		
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	22,693,479,444	
(2) 総係費	942,582,524	
(3) 減価償却費	37,075,691,721	
(4) 資産減耗費	346,483,149	
(5) 災害復旧費	<u>18,358,000</u>	<u>61,076,594,838</u>
営業損失		39,239,286,922
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,956,492	
(1) 国庫補助金	23,221,000	
(2) 他会計補助金	8,874,076,000	
(3) 負担金	3,056,608	
(4) 長期前受金戻入	29,979,162,227	
(5) 施設使用料収益	128,275,989	
(6) 売電事業収益	545,939,180	
(7) 雑収益	<u>18,671,837</u>	<u>39,574,359,333</u>
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,579,847,645	
(2) 売電事業費用	3,952,879	
(3) 雑支出	<u>144,274,202</u>	<u>1,728,074,726</u>
経常損失		<u>37,846,284,607</u>
当年度純損失		1,393,002,315
当年度未処理欠損金		<u><u>1,393,002,315</u></u>

営業収益は 21,837,307,916円で、その内訳は、下水処理に係る市町村からの負担金 20,215,658,279円及び受託金 1,621,649,637円です。

これに対し、営業費用は 61,076,594,838円で、その内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 22,693,479,444円、総係費 942,582,524円、減価償却費 37,075,691,721円、資産減耗費 346,483,149円及び災害復旧費 18,358,000円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は 39,239,286,922円となっています。

営業外収益は 39,574,359,333円で、その内訳は、受取利息及び配当金 1,956,492円、国庫補助金 23,221,000円、他会計補助金 8,874,076,000円、負担金 3,056,608円、長期前受金戻入 29,979,162,227円、施設使用料収益 128,275,989円、売電事業収益 545,939,180円、雑収益 18,671,837円です。

営業外費用は 1,728,074,726円で、その内訳は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 1,579,847,645円、売電事業費用 3,952,879円、消費税に係る雑支出 144,274,202円です。

営業損失に、営業外損益を加減した経常損失は 1,393,002,315円となっています。

当年度純損失及び当年度未処理欠損金は、経常純損失と同額の 1,393,002,315円となっています。

3 令和元年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は、一般会計からの出資に伴い、**6,977,343,000**円増加し、当年度末残高は **76,365,495,057**円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金については、主に土地を取得したことに伴い、純額で**43,999,001**円増加し、当年度末残高は **192,919,570,419**円となっています。

(利益剰余金)

未処理欠損金は、当年度純損失である Δ **1,393,002,315**円となっています。

この結果、利益剰余金の年度末残高は、同額の Δ **1,393,002,315**円となっています。

4 令和元年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 △7,487,934,967円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 令和元年度大阪府流域下水道事業貸借対照表

本表は、令和2年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	1,062,773,011,738	3 固定負債	160,779,000,107
(1) 有形固定資産	1,037,702,668,054	(1) 企業債	153,892,560,481
ア 土地	248,188,883,578	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	153,892,560,481
イ 建物	67,041,643,689	(2) 長期リース債務	4,276,099,308
ウ 構築物	528,190,271,558	(3) 引当金	2,523,170,218
エ 機械及び装置	156,068,323,950	ア 退職給付引当金	2,523,170,218
オ 車両及び運搬具	1,416,614	(4) 長期預り金	87,170,100
カ 工具・器具及び備品	87,630,899	4 流動負債	31,171,401,971
キ リース資産	4,597,022,460	(1) 企業債	18,530,136,486
ク 建設仮勘定	33,527,475,306	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,530,136,486
(2) 無形固定資産	96,032,764	(2) 短期リース債務	313,755,578
ア 地上権	35,254,015	(3) 預り金	86,415,298
イ 施設利用権	60,778,749	(4) 未払金	11,943,986,539
(3) 投資その他の資産	24,974,310,920	(5) 前受金	80,820,070
ア 流域下水道事業減債基金	24,933,663,000	(6) 引当金	216,288,000
イ その他投資	40,647,920	ア 賞与引当金	182,942,000
2 流動資産	16,418,176,004	イ 法定福利費引当金	33,346,000
(1) 現金預金	12,758,814,316	5 繰延収益	625,443,655,155
(2) 未収金	3,654,590,837	(1) 長期前受金	625,443,655,155
(3) 前払金	4,756,400	負債合計	817,394,057,233
(4) その他流動資産	5,400	(資本の部)	
(5) 立替金	9,051	5 資本金	76,365,495,057
		6 剰余金	185,431,635,452
		(1) 資本剰余金	192,919,570,419
		ア 国庫補助金	133,918,088,124
		イ 負担金	56,204,382,747
		ウ 受贈財産評価額	2,797,099,548
		(2) 利益剰余金	△ 7,487,934,967
		ア 当年度未処理欠損金	7,487,934,967
		資本合計	261,797,130,509
資産合計	1,079,191,187,742	負債・資本合計	1,079,191,187,742

(資産の部)

固定資産は 1,062,773,011,738円で、ポンプ場や管路、処理場施設等の構築物 528,190,271,558円、機械設備や電気設備等の機械及び装置 156,068,323,950円等を計上しています。また、投資その他の資産として、流域下水道事業減債基金 24,933,663,000円等を計上しています。

流動資産は 16,418,176,004円で、現金預金 12,758,814,316円、未収金 3,654,590,837円等を計上しています。

以上、資産合計は 1,079,191,187,742円となっています。

(負債の部)

固定負債は 160,779,000,107円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの）153,892,560,481円、メガソーラー発電に係るリース債務 4,276,099,308円、引当金（退職給付引当金） 2,523,170,218円等を計上しています。

流動負債は 31,171,401,971円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの）18,530,136,486円、メガソーラー発電に係る短期リース債務 313,755,578円、未払金 11,943,986,539円、引当金 216,288,000円、（賞与引当金 182,942,000円、法定福利費引当金 33,346,000円）等を計上しています。

繰延収益は長期前受金 625,443,655,155円を計上しています。

以上、負債合計は 817,394,057,233円となっています。

(資本の部)

資本金は 76,365,495,057円、剰余金は 185,431,635,452円で、資本剰余金 192,919,570,419円、利益剰余金 △7,487,934,967円となっています。

以上、資本合計は 261,797,130,509円で、負債・資本の合計は 1,079,191,187,742円となっています。

6 令和元年度大阪府流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,393,002,315
減価償却費	37,075,691,721
資産減耗費	346,483,149
長期前受金戻入額	△ 29,979,162,227
退職給付引当金の増減額	37,895,218
賞与引当金等の増減額	△ 18,858,000
受取利息及び配当金	△ 1,956,492
支払利息及び企業債取扱諸費	1,579,847,645
未収金の増減額	△ 1,001,801,099
未払金の増減額	△ 669,639,615
その他の流動資産の増減額	△ 4,251,408
その他の流動負債の増減額	21,786,044
小計	5,993,032,621
受取利息及び配当金	1,956,492
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,579,847,645
消費税等の支払額	△ 739,662,286
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,675,479,182

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,946,944,088
無形固定資産の取得による支出	△ 79,478,831
国庫補助金等による収入	12,962,317,241
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,218,558,782
流域下水道事業減債基金繰入による収入	3,590,934,782
国庫返納による支出	△ 4,784,982
建設負担金返還による支出	△ 21,954,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,718,469,022
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,966,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,451,669,348
一般会計からの出資による収入	6,977,343,000
リース債務の返済による支出	△ 313,755,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,177,918,074
資金増加額	134,928,234
資金期首残高	12,623,886,082
資金期末残高	12,758,814,316

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては 3,675,479,182円と増加しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、△5,718,469,022円と減少しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、2,177,918,074円と増加しています。

以上、資金増加額は134,928,234円で、資金期首残高 12,623,886,082円と合計して、資金期末残高は 12,758,814,316円です。

7 注記

本注記は、大阪府流域下水道事業会計に関する注記を記載しています。

なお、令和元年度から地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 61,411,667,249円に対し、費用合計 62,804,669,564円で、その差額 1,393,002,315円は、当年度純損失です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 172,422,696,967円です。